平成　24　年度

現　場　説　明　書

工事名　　灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事

平成25年2月18日
倉　　吉　　市
教育委員会事務局

立会会社名

印

印

印

印

印

印

印

印

印

印

印

印

1　事務手続
　倉吉市建設工事執行規則並びに倉吉市財務規則による。

2　設計図書
⑴　図面及び内訳明細書枚数
　図面枚数　　56枚
　内訳明細書　　52枚

⑵　数量公開
　数量入り内訳明細書は、設計図書に明示している数量を除き参考であり、発注者及び入札参加者を拘束するものではない。

3　契約事務
　落札者は、倉吉市教育委員会教育総務課に出向き、請負契約事務及び施工関係の打合せをして、工事の促進を図ること。

4　その他
⑴　この工事の施工に当っては、別紙1「一般的事項」に示す事項に従うこと。

⑵　別紙2「特記事項（施工条件明示事項）」　－　有

現　場　説　明　書

平成24年12月１日改正

1　仕様書の適用について

この契約において適用する仕様書は、特に定めのない限り『公共建築工事標準仕様書』『公共建築改修工事標準仕様書』をいう。

2　法令等の遵守について

⑴　建設業法、労働安全衛生法等の各種関連法令を遵守し、法令に抵触する行為は行わないこと。

⑵　建設業からの暴力団排除の徹底について

ア　工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

イ　この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

⑶　工事現場に配置する技術者等（現場代理人、追加技術者、主任技術者及び監理技術者をいう。以下「配置技術者等」という。）は、建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。

3　下請関係の適正化について

⑴　この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」（平成３年２月５日付建設省経構発第２号建設省建設経済局長通知）及びその趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行,適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。

⑵　受注者は、100万円以上の下請契約を締結した場合は「建設工事の下請報告について」（平成20年３月28日付第200700193464号鳥取県県土整備部長通知）に基づき、下請施工体系図を提出しなければならない。

⑶　工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、原則として市内に本店又は支店、営業所等を有する業者（以下「市内業者」という。）と契約すること。ただし、技術的に施工できる市内業者がない工事等を請け負わせ、又は委託する場合、あるいは市内業者で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。

⑷　建設業退職金共済制度への加入等

ア　建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請を含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。

イ　建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入及び証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。

ウ　受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

4　労働安全衛生の確保について

労働災害のリスク低減のため、「建設工事における労働災害防止のためのリスクアセスメント等について」（平成23年９月30日付第201100099979号県土整備部長通知）に基づくリスクアセスメント等に積極的に取り組むこと。

5　建設資機材の使用について

⑴　工事に使用する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」（平成22年１月20日付第200900157785号県土整備部長通知）に基づくリサイクル製品がある場合は、原則これを使用すること。

⑵　リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
ア　県内産の資材がある場合は、県内産の資材を使用すること。
イ　県外産の資材を使用する場合は、県内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「県内販売業者」という。）から購入した資材を使用すること。ただし、当該資材について県内販売業者がない場合は、この限りでない。

⑶　建設機械の使用について
ア　施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
イ　工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）又は建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という。）を使用しないこと。
　また、使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正措置を講じること。

⑷　ダンプトラック等による運搬について
ア　「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。
イ　積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにするなど違法運行を行わせないようにすること。違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

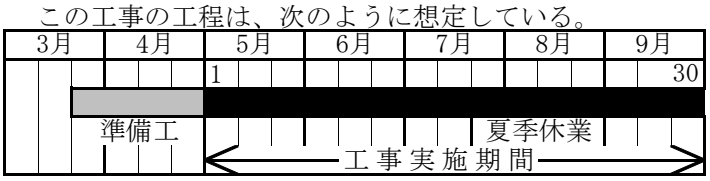
6　その他

⑴　建設リサイクル法、「鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領」（平成22年９月13日付第201000087971号県土整備部長通知）に基づき建設副産物のリサイクル等に努めること。

⑵　受注者は、工事請負代金額500万円以上の工事について、受注、変更、訂正及び完成時10日以内（ただし、工事請負代金額が2,500万円未満の工事にあっては、受注・訂正時）に工事実績情報サービス（CORINS）に工事実績情報の登録を行い、登録内容確認書を印刷して発注者に提出すること。

現　場　説　明　書

平成24年12月１日改正

仕様書	①　平成25年2月18日時点で最新の仕様書によること。
工程	①（他工事等との調整）　建築主体工事については、電気設備工事及び機械設備工事と関連するので、相互の連絡調整を密にすること。 ②（着工時期・工程）　この工事は、平成25年5月1日までに着工すること。 この工事の工程は、次のように想定している。  ③（施工時間）　本工事の施工時は、原則8：30～17：00とする。 ④（施工制限）　学校運営に支障となる騒音･振動及び臭気が発生する作業は、土日祝日及び夏季休業等の学校休業日並びに放課後に行うこと。 ⑤（配置技術者等）　この工事の配置技術者等は、工事着工の日までに配置すること。 ⑥~~（部分完了）~~　　については、　　までに工事を完了すること。 ⑦（部分使用）　工事が完了した部分は、監督員の確認後、部分使用をする。
用地関係	①~~（用地、物件等未処理）~~　本工事区間の　　には　　があるので、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。 なお、　　頃　　の予定である。
支障物件	①（埋設物等の事前調査）　工事に係る地下埋設物等の事前調査については、一部未調査である。 ②~~（支障物件）~~　　の施工に当って、　　が支障となっているが、までに移設が完了する見込である。 ③~~（立木の置き場所）~~　工事用地内の立木は伐採し、　　に置くこと。
公害対策	①（低騒音型・低振動型建設機械）　本工事のうち全ての箇所については、特に学習環境に配慮する必要があるので、下記工種の施工に当たっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年４月９日改正）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。 該当工種：全ての工種、施工機械：該当する全ての機械
安全対策	①（交通安全施設等）　一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員Ａ　　人（交代要員　有・無）　　日　合計　　人 交通誘導員Ｂ　1人（交代要員　無し）　100日　合計　100人 警備業法に規定する警備員を配置する場合における交通誘導員Ａ、交通誘導員Ｂの定義は次のとおりとする。 交通誘導員Ａとは、警備業法第２条第４項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第１条第４号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る１級検定合格警備員又は２級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Ｂとは、警備業法第２条第３項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員Ａ以外の交通の誘導に従事する者をいう。なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条第１項に規定する以外の者を配置し、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合においては、交通誘導員Ｂを配置しているものとみなす。
工事用道路	①~~（農地の一時転用について）~~　本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する場合は、農地の一時転用が必要である。そのため、受注者は、「公共事業の施行に伴う附帯施設の設置に係る一時転用の取扱いについて」（平成24年10月15日付第201200109101号経営支援課長通知）に基づき、着手前に本工事が公共事業であることが証明された報告書を所轄農業委員会へ提出すること。
仮設物	①（仮囲い等の範囲、構造）　工事範囲とその他を明確に区画して、第三者が工事範囲内に立ち入らないようにし、また、第三者に危害が及ばないように対策を講じること。なお、図示した場合は、設計図書によることとする。

濁水処理	①（濁水処理）　工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うこと。なお、図示した場合は、設計図書によることとする。
建設副産物の処理	【建設発生土（処理）】 ①~~（他工事等流用）~~　建設発生土は、　　市・町・村　　地内の　　工事現場に運搬（片道運搬距離　　km）とするものとする。 ②~~（建設技術センター）~~　建設発生土は、　　市・町・村　　地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離　　km）とするものとする。なお、処理費として１㎥当たり　　円をセンターに支払うこと。 センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状　（記載例）砂質土、コーン指数300kN/㎡以上） ③（自由処分）　建設発生土は自由処分とし、片道運搬距離10.0kmを見込んでいる。 【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】 ④~~（分別解体等）~~　コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。その方法は、別表１のとおりとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。 コンクリート塊　解体工事費に含む アスファルト塊　解体工事費に含む 建設発生木材　解体工事費に含む ⑤~~（他工事等流用）~~　　は、　　市・町・村　　地内の工事現場に運搬（片道運搬距離　　km）するものとする。 ⑥（再資源化施設へ搬出）　コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとにマニフェストを発行するものとする。 なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。 （施設の名称・受入れ費用） コンクリート塊　倉吉市国府地内の㈱小鴨（運搬距離6.6km）、費用１ｔ当り2,000円 アスファルト塊　倉吉市　　地内の（運搬距離　　km）、費用１ｔ当り　　円 建設発生木材　東伯郡琴浦町八幡地内の㈲赤崎清掃（運搬距離17.0km）、費用１ｔ当り8,000円 金属類　倉吉市和田地内の広田商店（運搬距離4.7km）、費用１ｔ当り-7,000円 （受入れ時間帯）８時～17時（平日） （受入れ条件）ア　路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ　コンクリート塊、アスファルト塊の径は、それぞれ400㎜以下、　㎜以下であること。 ウ　建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径　　㎝以下、長さ2ｍ以下であること。 エ　２次公害発生のおそれのある物質（廃油等）を含まないこと。 ⑦~~（木材市場等への売却）~~　建設発生木材は、　　市・町・村　　地内の　　への搬出（片道運搬距離　　km）を想定し、　　円を見込んでいる。これは、他の木材市場等への売却を妨げるものではないが、売却先を変更する場合の理由を付して協議すること。 ⑧（最終処理等）　ガレキ類については、倉吉市国府地内の㈱小鴨への搬出（片道運搬距離6.6km）を想定し、その費用として１ｔ当り3,000円を見込んでいる。 ﾎﾞｰﾄﾞ類、ﾎﾞｰﾄﾞ類(ｱｽﾍﾞｽﾄ含有)については、東伯郡琴浦町八幡地内の㈲赤崎清掃への搬出（片道運搬距離17.0km）を想定し、その費用として１㎥当りそれぞれ15,000円、40,800円を見込んでいる。 これは、他の施設へ搬出を防げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 ⑨（産業廃棄物の処理に係る税）　産業廃棄物の処理に係る税に相当 1,000円/ｔ見込んでいる。

建設副産物の処理

⑩ ~~（建設発生木材の出来形数量）~~ 建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。

工　種	項　目	規　格	摘　要
建設発生木材運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な１断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低２箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に１台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、２台以上写真管理を行うこと。	
建設発生木材搬出量	マニフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

⑪（マニフェスト） 産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきマニフェストを作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要。

建設副産物の使用

①~~（建設発生土の使用）~~ 工事から の建設発生土を受け入れ、に使用する。

②~~（再生資材の使用）~~ 1) Co雑割材は、 工事から運搬し、 に使用する。
2) アスファルト・コンクリート切削殻等は、 工事から運搬し、 に使用する。
3)・再生クラッシャーラン[規格：RC-40]は、基礎･土間地業に使用する。
・再生コンクリート砂［規格： ］は、 に使用する。
4) 再生加熱アスファルト混合物［規格： ］は、 に使用する。
5) その他再生資材［資材名： ］［規格： ］は、 に使用する。

境界標

①（境界杭・境界標） 本工事における敷地内の全ての境界標は、必ず管理を行うこと。

災害復旧工事

①~~（工事成績評定）~~ 本工事は、災害等の初期活動で緊急かつ迅速な対応が不可欠である緊急応急工事に該当するため、工事評定の対象としない。

技能士

①~~（技能士常駐）~~ 本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間は、技能士が工事現場に常駐しなければならない。
1) 技能士種別： 技能士、当該工種： 工、仕様書根拠：１－ 頁
2) 技能士種別： 技能士、当該工種： 工、仕様書根拠：１－ 頁
3) 技能士種別： 技能士、当該工種： 工、仕様書根拠：１－ 頁

コンクリート

①~~（寒中コンクリート）~~ 本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。~~なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成23年12月７日付第2011001235529号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。~~

その他

① 建設リサイクル法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、石綿条例など関係法令に基づく書類を作成し、当該工事着手前に所轄に提出すること。また、関係法令上必要があれば、関係機関と協議を行うこと。

② 児童、生徒、学校関係者、近隣住民等に対して安全及び騒音振動対策を十分に講じること。

③ 学校行事等により工程の調整が必要となる場合があるので、この場合は協力すること。

④ 工事車両搬入路、作業スペース、資材置き場、作業員駐車場等は学校運営・活動等に支障のない場所とし、仮設計画を作成して学校、教育総務課担当者、監督員と協議すること。

⑤ 工事材料等の運搬経路を定め、搬入、搬出すること。また、運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対して損傷を与えないように予防措置を講じること。万一、損傷を与えた場合は、速やかに現状復旧すること。

⑥ 毎月末には、工程報告書を監督員に提出すること。

平成25年2月18日	課長	課長補佐	係長	主任	審査者	設計者	検算

工　事　設　計　書

工　事　名　　灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事

工事場所　　倉吉市尾原

一　　金　　円

（内消費税及び地方消費税額　　円）

工　事　概　要	起　工　理　由
屋内運動場の耐震補強工事及び安全対策、トイレ改修工事 鉄骨造　平屋建て　延床面積　７０８㎡　Is値0.40→0.73	

倉　吉　市

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
A	耐震補強工事		1	式			
B	耐震付帯工事		1	式			
C	便所改造工事						
D	安全対策工事		1	式			
E	その他工事		1	式			
	直接工事費　計						
	共通費						
	共通仮設費		1	式			
	現場管理費		1	式			
	一般管理費		1	式			
	共通費　計						
	工事価格　計						
	消費税等相当額		1	式			
	総合計						

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事　　A.耐震補強工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
A	耐震補強工事						
1	杭工事		1	式			
2	アンカー工事		1	式			
3	鉄筋工事		1	式			
4	コンクリート工事		1	式			
5	鉄骨工事		1	式			
	計						

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事　　B.耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
B	耐震付帯工事						
1	直接仮設工事		1	式			
2	撤去工事		1	式			
3	土工事		1	式			
4	鉄筋工事		1	式			
5	コンクリート工事		1	式			
6	ALC工事		1	式			
7	防水工事		1	式			
8	木工事		1	式			
9	金属工事		1	式			
10	左官工事		1	式			
11	建具工事		1	式			
12	塗装工事		1	式			
13	内装工事		1	式			
14	床組工事		1	式			

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事　　B.耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
15	体育施設工事		1	式			
16	発生材処分費		1	式			
	計						

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事　　C.便所改造工事

番 号	名　　称	規 格・形 状・寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
C	便所改造工事						
1	直接仮設工事		1	式			
2	撤去工事		1	式			
3	鉄筋コンクリート工事		1	式			
4	石工事		1	式			
5	タイル・左官工事		1	式			
6	木工事		1	式			
7	金属工事		1	式			
8	建具工事		1	式			
9	内装工事		1	式			
10	雑工事		1	式			
11	発生材処分費		1	式			
	計						

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事　　D.安全対策工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
D	安全対策工事						
1	アリーナー天井改修工事		1	式			
2	ガラスフィルム工事		1	式			
3	発生材処分費		1	式			
	計						

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事　　E.その他工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
E	その他工事						
1	妻面柱脚改修工事		1	式			
2	暗幕工事		1	式			
3	発生材処分費		1	式			
	計						

A　耐震補強工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
1	杭工事						
	鋼管杭	190.7φ7t 16m	7.0	本			
	鋼管杭	190.7φ7t 15m	4.0	本			
	鋼管杭	190.7φ7t 14m	11.0	本			
	鋼管杭	190.7φ7t 13m	11.0	本			
	鋼管杭	190.7φ7t 12m	11.0	本			
	鋼管杭	190.7φ7t 11m	18.0	本			
	杭運搬費		1.0	式			
	重機･機材運搬組立費		1.0	式			
	短尺リーダー改造費(7.3mリーダー)						
	杭施工費	杭溶接費共	799.0	m			
	消耗品費･機械損料		1.0	式			
	技術管理費		1.0	式			
	小 計						

A　耐震補強工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
2	アンカー工事						
	接着系アンカー	注入型 SD345　下向き フック付異形鉄筋 D19(12d+1000)	168.0	本			
	接着系アンカー	カプセル型 SD345　横向き ナット付異形鉄筋D13(8d+15d)	54.0	本			
	接着系アンカー	カプセル型 SD345　横向き 異形鉄筋D16(12d+40d)	24.0	本			
	接着系アンカー	カプセル型 SD345　横向き 異形鉄筋D19+(12d+40d)	80.0	本			
	アンカー試験費	4ロット	1.0	式			
	無収縮モルタル注入	型枠共 FC＝30	0.5	m^3			
	モルタル試験費		1.0	セット			
	小 計						

A　耐震補強工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
3	鉄筋工事						
	異形棒鋼	SD295A　D10	0.4	t			
	異形棒鋼	SD295A　D13	16.0	t			
	異形棒鋼	SD295A　D16	0.1	t			
	異形棒鋼	SD345　D19	3.8	t			
	鉄筋加工組立	RCラーメン構造	19.5	t			
	スクラップ控除	H2	△ 0.5	t			
	鉄筋運搬費	4t車	19.5	t			
	小　　計						

A　耐震補強工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
4	コンクリート工事						
	生コンクリート	基礎･アリーナー土間 (21+3)*10*20	225.0	m^3			
	コンクリート打設費	基礎.アリーナー土間　ポンプ打設	225.0	m^3			
	ポンプ圧送費		225.0	m^3			
	ポンプ基本料金		2.0	回			
	型枠	打放合板型枠A種 耐震改修用　基礎部	52.0	m^2			
	型枠	普通合板型枠 耐震改修用　基礎部	107.0	m^2			
	型枠運搬費		159.0	m^2			
	小　　計						

A　耐震補強工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
5	鉄骨工事						
	(鋼材費)						
	H形鋼	SS400 H－194×150×6×9	2.24	t			
	H形鋼	SS400 H－244×175×7×11	1.47	t			
	H形鋼	SS400 H－200×200×8×12	1.66	t			
	H形鋼	SS400 H－150×75×5×7	1.07	t			
	L形鋼	SS400 L－65×65×6	1.93	t			
	鋼板	SS400 PL9	1.90	t			
	鋼板	SS400 PL6	0.19	t			
	スクラップ控除	H2	△ 0.32	t			
	アンカーボルト	ABR400 M20　L＝600	60.0	本			
	アンカーボルト	ABR400 M22　L＝660	72.0	本			
	トルシア形高力ボルト	S10T M16－40	266.0	本			
	トルシア形高力ボルト	S10T M16－45	545.0	本			
	トルシア形高力ボルト	S10T M20－50	100.0	本			

A　耐震補強工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
	(加工費)						
	工場加工費		10.02	t			
	原寸及び工作図費	現地調査費共	10.02	t			
	錆止め塗装費	工場1回塗り 屋内JASS18M－111･屋外JISK5625	10.02	t			
	建て方費		10.02	t			
	現場鉄工費		10.02	t			
	運搬費	荷降ろし共	10.02	t			
	機械器具損料費		10.02	t			
	消耗品費		10.02	t			
	アンカーボルト取付費	M20･22	132.0	本			
	現場溶接費	スチフナー･GPL	228.0	ヶ所			
	現場錆止塗装費		1.0	式			
	染色浸透探傷試験費	カラーチェック 7ヶ所程度	1.0	式			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
1	仮設工事						
	墨出し		569.0	㎡			
	内部仕上足場 枠組棚足場	ステージ H＝6.2～8.2m 期間2ヶ月　運搬費共	60.0	㎡			
	内部仕上足場 枠組棚足場	更衣室･器具庫 H＝7.2～9.2m 期間1ヶ月　運搬費共	19.4	㎡			
	内部仕上足場 枠組足場	アリーナー W＝900 期間2ヶ月　運搬費共	246.0	㎡			
	内部仕上足場	脚立足場 運搬費共	19.4	㎡			
	養生費		707.0	㎡			
	整理清掃後片付け		707.0	㎡			
	小 計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
2	撤去工事						
	(外部撤去)						
	カッター入れ	モルタル面･コンクリート面	156.0	m			
	目荒らし		42.0	㎡			
	犬走り･階段コンクリート撤去	ハンドブレーカー	11.1	m3			
	柱脚コンクリート撤去	F1-12箇所 H＝250	0.5	m3			
	FGコンクリート撤去	ハンドブレーカー	0.7	m3			
	立上り壁コンクリート撤去	ハンドブレーカー 100t	0.6	m3			
	柱　モルタル撤去		9.8	㎡			
	腰　モルタル撤去		0.2	㎡			
	巾木　モルタル撤去	H＝120	10.5	m			
	壁　ALC撤去	100t	36.5	㎡			
	軒天　ケイカル板撤去	6t	23.1	㎡			
	軒天　木製下地撤去		23.1	㎡			
	鋼製床下換気口	200*2000	6.0	ヶ所			
	鉄骨ブレース撤去	L-65*65*6	164.0	m			

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
	(内部撤去)						
	カッター入れ	モルタル面･コンクリート面	7.1	m			
	土間コンクリート撤去	アリーナー 圧搾機	113.0	m3			
	土間コンクリート撤去	更衣室･器具庫 ハンドブレーカー	0.7	m3			
	巾木 モルタル撤去	H＝140	3.5	m			
	鋼製根太組撤去	H＝500	570.0	㎡			
	床 フローリング撤去	18t	567.0	㎡			
	床 フローリング撤去	15t	2.7	㎡			
	床 コンパネ撤去	12t	600.0	㎡			
	床 コンパネ撤去	15t	2.7	㎡			
	壁 ベニヤ板撤去	5.5t	147.0	㎡			
	木製巾木撤去	H＝100	56.5	m			
	壁 胴縁撤去	木製	147.0	m			
	壁 下り壁下地撤去	鋼製	33.0	㎡			
	木製カーテンボックス撤去		55.0	㎡			
	ハンガー戸撤去	SHD-1 枠共	1.0	ヶ所			

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
	床下点検口撤去	600角	2	ヶ所			
	天井 石膏ボード撤去	9t	115.0	㎡			
	天井 LGS下地撤去		115.0	㎡			
	(積込費)						
	コンクリート塊	機械	113.0	m3			
	ガレキ類	機械	3.7	m3			
	金属くず		5.8	t			
	木くず		24.2	m3			
	ボード類		1.1	m3			
	(運搬費)						
	コンクリート塊		113.0	m3			
	ガレキ類		3.7	m3			
	金属くず		5.8	t			
	木くず		24.2	m3			
	ボード類		1.1	m3			
	小 計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称		数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
3	土工事						
	根切り	バックホウ0.45m3	104.0	m^3			
	積込	バックホウ0.45m3	104.0	m^3			
	埋め戻し	根切り発生土使用	14.0	m^3			
	建設発生土運搬	ダンプトラック10t積み DID区間無し　10Km以下	90.0	m^3			
	発生土処分	自由処分	90.0	m^3			
	砕石地業	再生材　RC-40	53.4	m^3			
	防湿シート敷き	ポリエチレンフィルム0.15t	664.0	m^2			
	土工機械運搬費		1.0	式			
	小 計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称		数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
4	鉄筋工事						
	異形棒鋼	SD295A　D10	0.48	t			
	異形棒鋼	SD295A　D13	0.67	t			
	鉄筋加工組立	RCラーメン構造	1.10	t			
	鉄筋運搬費	4t車	1.10	t			
	差し筋アンカー	横打ち D13　L＝600	58.0	本			
	接着系アンカー	カプセル型　SD295A　横向き 異形鉄筋D10(8d+40d)	48.0	本			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
5	コンクリート工事						
	生コンクリート	捨て･充填コン 18*15*20	20.5	m^3			
	生コンクリート	立上り･階段･犬走り (21+3)*10*20	9.7	m^3			
	コンクリート打設費	捨てコンクリート　ポンプ打設	17.5	m^3			
	コンクリート打設費	充填コンクリート　ポンプ打設	3.0	m^3			
	コンクリート打設費	土間コンクリート　ポンプ打設	9.7	m^3			
	ポンプ圧送費		30.2	m^3			
	ポンプ基本料金		4.0	回			
	型枠	普通合板型枠 耐震改修用　基礎部	7.8	m^2			
	型枠運搬費		7.8	m^2			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
6	ALC工事						
	外壁 ALC板	縦張り 厚100	38.2	㎡			
	下地金物	定規アングル L-50×50×6	11.3	m			
	下地金物	横補強 L-65×65×6	2.1	m			
	下地金物	縦補強 L-90×90×7	6.0	m			
	目地シーリング	PU-2　10*10	80.4	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
7	防水工事						
	シーリング	建具枠周囲 変性シリコン系(MS-2)　15*10	16.8	m			
	シーリング	AHD-1上枠 変性シリコン系(MS-2)　35*15	4.1	m			
	シーリング	打継･取合い目地 変性シリコン系(MS-2)　15*10	141.0	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
8	木工事						
	巾木	杉 小節 100*23	55.6	m			
	カーテンボックス	杉 小節 185*30	55.0	m			
	壁 ラワンベニヤ張り	ラワン2類 厚5.5	63.2	㎡			
	天井 ラワンベニヤ張り	ラワン2類 厚5.5	13.7	㎡			
	壁 有孔ラワンベニヤ張り	ラワン2類 厚5.5	137.0	㎡			
	壁 胴縁	杉 20*45@450縦横共	135.0	㎡			
	軒 天井下地	杉 40*40@300	23.1	㎡			
	天井廻り縁	塩化ビニール製	114.0	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
9	金属工事						
	壁 軽量鉄骨壁下地	65形 @450	93.5	㎡			
	壁 軽量天井Mバー下地	@300	93.5	㎡			
	軽量鉄骨天井下地	19形 ふところ1.5m未満 @455/2	115.0	㎡			
	天井下地開口補強費		1.0	式			
	天井点検口	内外共額縁 アルミ 450角	2.0	ヶ所			
	アングルラス	鉄骨下地	1.4	㎡			
	アルミ水切り		1.6	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
10	左官工事						
	(外部)						
	コンクリート直押さえ	犬走り	51.4	㎡			
	階段　モルタル金こて押さえ		11.9	㎡			
	階段　段鼻タイル張り	無ゆう	4.8	m			
	巾木　モルタル金こて押さえ	H＝120～250	6.6	m			
	巾木　モルタル金こて押さえ	H＝250～570	2.0	m			
	建具周囲防水モルタル充填	外部建具　AHD-1	8.1	m			
	外壁　ラスモルタル塗り	ラスこすり共	1.4	㎡			
	(内部)						
	コンクリート直押さえ	アリーナー･器具庫･更衣室	568.0	㎡			
	巾木　モルタル金こて押さえ	H＝140	3.5	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事　　11 建具工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
11	建具工事						
	(アルミ製建具)						
	AHD-1	アルミ　引分ハンガー戸 4000*2125	1.0	ヶ所			
	アルミ製建具運搬費		1.0	式			
	アルミ製建具取付調整費	製作図作成費含む	1.0	式			
	(鋼製建具)						
	ハンガーレール撤去再取付	建具取付調整費	6.0	ヶ所			
	合 計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
12	塗装工事						
	(外部)						
	外装薄塗り材(E)吹付け	ALC面　砂壁状	39.6	㎡			
	下地調整費(E)	ALC面	39.6	㎡			
	EPG塗り	ケイカル板面 素地B種　工程B種　見上げ	23.1	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　)	新規鉄鋼面　工程B種 錆止工程A　塗料A	5.9	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　) 糸巾300以下	新規鉄鋼面　工程B種 錆止工程A　塗料A	98.4	m			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　)	塗替鉄鋼面　工程B種 錆止工程C　塗料A　下地RB	21.9	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　) 糸巾300以下	塗替鉄鋼面　工程B種 錆止工程C　塗料A　下地RB	4.0	m			
	(内部)						
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　)	新規木部　工程B種 素地A種	270.0	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　) 糸巾300以下	新規木部　工程B種 素地A種	55.6	m			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　)	新規鉄鋼面　工程B種 錆止工程A　塗料A	47.0	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　)	塗替鉄鋼面　工程B種 錆止工程C　塗料A　下地RB	17.4	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　) 糸巾300以下	新規鉄鋼面　工程B種 錆止工程A　塗料A	180.0	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
13	内装工事						
	(床)						
	床　構造用合板張り	FL+3m 針葉樹　12t	33.0	㎡			
	(天井)						
	天井　化粧石膏ボード張り	厚9.5　準不燃　トラバーチン 突付け	115.0	㎡			
	軒天　ケイカル板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 6t　目透かし	23.1	㎡			
	天井廻り縁	塩化ビニール製	172.0	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
14	床組工事						
	鋼製床下地	体育館用 H＝500	570.0	㎡			
	合板捨張り	構造用合板 針葉樹 12t	567.0	㎡			
	合板捨張り	構造用合板 針葉樹 15t	2.7	㎡			
	複合フローリング張り	特殊張り かば桜 18t(表層6mm)*145*1800	567.0	㎡			
	複合フローリング張り	特殊張り ぶな 15t(表層3mm)	2.7	㎡			
	ポリウレタン塗装	サンダー掛3回･塗装3回塗り	570.0	㎡			
	床下点検口	アルミ製 600角	6.0	ヶ所			
	床下換気口	ステンレス製 200*900	10.0	ヶ所			
	エキスパンションゴム		37.2	m			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
15	体育施設工事						
	バトミントン用床金具		2.0	対			
	バレー用床金具		2.0	対			
	コートライン引き	全線 バレーボール　6人制	1.0	面			
	コートライン引き	全線 バレーボール　9人制	1.0	面			
	コートライン引き	全線 バレーボール　小学生用	1.0	面			
	コートライン引き	全線 バトミントン	2.0	面			
	コートライン引き	全線 ミニバスケット	1.0	面			
	コートライン引き	全線 ポートボール	1.0	面			
	肋木　撤去再取付	8欄	1.0	式			
	防球ネット養生		1.0	ヶ所			
	小　　計						

B　耐震付帯工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
16	発生材処分費						
	コンクリート塊	再生費	316.0	t			
	ガレキ類		3.0	t			
	金属くず	H4	△ 5.8	t			
	木くず		24.2	m3			
	ボード類		1.1	m3			
	小　　計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
1	直接仮設工事						
	墨出し		19.0	㎡			
	内部仕上げ足場	架台足場	19.0	㎡			
	養生費		19.0	㎡			
	整理清掃後片付け		19.0	㎡			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
2	撤去工事						
	土間コンクリート撤去	ハンドブレーカー	2.0	m3			
	コンクリートブロック撤去	100t	10.1	㎡			
	床　タイル撤去	下地モルタル共	16.7	㎡			
	壁　タイル撤去	下地モルタル共	22.0	㎡			
	壁　石綿板撤去	アスベスト含有 4t	23.9	㎡			
	壁　胴縁撤去		23.9	㎡			
	天井　石綿板撤去	アスベスト含有 4t	16.7	㎡			
	天井　鋼製下地撤去		16.7	㎡			
	窓額縁撤去		16.4	m			
	木製トイレブース撤去		16.8	㎡			
	人研くつずり撤去	L＝800	2.0	ヶ所			
	(積込費)						
	コンクリート塊	人力	2.0	m3			
	ガレキ類	人力	2.7	m3			
	金属くず	人力	60.0	Kg			

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
	木くず	人力	1.3	m3			
	ボード類	人力	0.2	m3			
	(運搬費)						
	コンクリート塊		2.0	m3			
	ガレキ類		2.7	m3			
	金属くず		60.0	Kg			
	木くず		1.3	m3			
	ボード類		0.2	m3			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
3	鉄筋コンクリート工事						
	すきとり		1.0	m^3			
	砕石地業	土間 再生材 RC-40	1.8	m^3			
	防湿シート敷き	ポリエチレンフィルム0.15t	22.5	㎡			
	異形棒鋼	SD295A D10	23.0	Kg			
	異形棒鋼	SD295A D13	218.0	Kg			
	鉄筋加工組立	RCラーメン構造	230.0	Kg			
	鉄筋運搬費	4t車	230.0	Kg			
	差し筋アンカー	横打ち D10-450L	90.0	本			
	生コンクリート	土間･立上り 21*15*20	2.6	m^3			
	コンクリート打設費	土間コンクリート ポンプ打設	2.6	m^3			
	ポンプ圧送費		2.6	m^3			
	ポンプ基本料金		1.0	回			
	型枠	普通合板型枠 耐震改修用 基礎部	3.2	㎡			
	型枠運搬費		3.2	㎡			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
4	石工事						
	トイレ隔て板	御影石 ア40	12.1	㎡			
	面台	御影石 20×120	6.6	m			
	面台	御影石 20×160	2.5	m			
	面台	御影石 20×210	0.7	m			
	くつずり	御影石 85×115×20 L＝900	2.0	ヶ所			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
5	タイル･左官工事						
	床 タイル張り	磁器質 無ゆう 100角 下地モルタル別途	14.7	㎡			
	汚垂用タイル	ハイドロセラフロアPU(乾式) 600*800*12.5	2.0	枚			
	壁 タイル張り	磁器質 施ゆう 100角 ボード面 接着張り(タイプⅠ)	17.1	㎡			
	床 下地モルタル塗り	タイル下地	14.7	㎡			
	巾木 モルタル金こて押さえ	タイル下地 H＝200	19.5	m			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
6	木工事						
	額縁	杉 小節 25*110	10.6	m			
	腰見切り縁	杉 小節 25*17	12.8	m			
	胴縁	杉 20*45@300	41.5	㎡			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
7	金属工事						
	軽量鉄骨壁下地	65形　@450	8.1	㎡			
	軽量鉄骨天井下地	19形　ふところ1.5m未満 @455/2	16.7	㎡			
	天井下地開口補強費	300角	2.0	ヶ所			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
8	建具工事						
	WD-1	ポリ合板 800*1800　金物共	2.0	ヶ所			
	WD-2	メラミン 600*1800　金物共	3.0	枚			
	WD-3	メラミン 500*1800　金物共	2.0	枚			
	アルミパネル	AD-1	1.0	枚			
	ガラスとめ（シーリング）	シリコン　SR－1	3.4	m			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
9	内装工事						
	壁　石膏ボード張り	突付け GB-S12.5	41.5	㎡			
	壁　石膏ボード張り	突付け　接着剤併用 GB-S12.5	4.2	㎡			
	壁　メラミン不燃化粧板張り	厚3mm	28.6	㎡			
	壁　構造用合板張り	構造用合板　針葉樹 12t	9.4	㎡			
	天井　化粧石膏ボード張り	厚9.5　準不燃　トラバーチン 突付け	16.7	㎡			
	天井廻り縁	塩化ビニール製	23.2	m			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
10	雑工事						
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　) 糸巾300以下	新規木部　工程B種 素地A種	32.2	m			
	巾木シーリング	変性シリコン系(MS-2)　10*10	20.0	m			
	ピクトサイン再取付		2.0	ヶ所			
	小 計						

C　　便所改造工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
11	発生材処分費						
	コンクリート塊	再生費	5.0	t			
	ガレキ類		5.3	t			
	金属くず	H4	△ 60.0	Kg			
	木くず		1.3	m3			
	石綿板類	アスベスト含有	0.2	m3			
	小 計						

D　安全対策工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
1	アリーナー天井改修工事						
	(仮設工事)						
	枠組棚足場	アリーナー H＝7.7～10.3m　運搬費共	520.0	㎡			
	(撤去工事)						
	天井　インシュレーションボード撤去	9t	611.0	㎡			
	天井　鋼製下地撤去		611.0	㎡			
	積込費　　ボード類		6.1	m3			
	積込費　　金属くず		2.2	t			
	運搬費　　ボード類		6.1	m3			
	運搬費　　金属くず		2.2	t			
	(塗装工事)						
	つや有合成樹脂エマルジョン ペイント塗り(EPG)	新規木毛セメント板面　工程B種 素地B種	600.0	㎡			
	つや有合成樹脂エマルジョン ペイント塗り(EPG)	新規鉄鋼面　工程B種 錆止工程A　現場2回目水系錆止	199.0	㎡			
	つや有合成樹脂エマルジョン ペイント塗り(EPG)糸巾300以下	新規鉄鋼面　工程B種 錆止工程A　現場2回目水系錆止	1,047.0	m			

D　安全対策工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　)	塗替鉄鋼面　工程B種 錆止工程C　塗料A　下地RB	607.0	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　)	新規鉄鋼面　工程B種 錆止工程A　塗料A	36.0	㎡			
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP　) 糸巾300以下	塗替鉄鋼面　工程B種 錆止工程C　塗料A　下地RB	313.0	m			
	電動昇降式吊りバトン	L＝4m	1.0	ヶ所			
	小　　計						

D　安全対策工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
2	ガラスフィルム工事						
	移動式足場	取外し･再取付用 W＝1.5m×H＝5m程度	2.0	台			
	窓用フィルム張り	飛散防止	181.0	㎡			
	ガラス･クリーニング	両面	181.0	㎡			
	サッシクリーニング	両面	181.0	㎡			
	小　　計						

D　安全対策工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
3	発生材処分費						
	処分費　ボード類		6.1	m3			
	処分費　金属くず	H4	△ 2.2	t			
	小　　計						

E　その他工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
1	妻面柱脚改修工事						
	(撤去工事)						
	柱脚コンクリート撤去	F1-4ヶ所 F2－8ヶ所 H＝250	0.4	m3			
	柱 モルタル撤去		8.4	㎡			
	(積込費)						
	コンクリート塊	ハンドブレーカー	0.4	m3			
	ガレキ類	人力	0.2	m3			
	(運搬費)						
	コンクリート塊		0.4	m3			
	ガレキ類		0.2	m3			
	(左官工事)						
	柱モルタル金こて押さえ		6.0	㎡			
	柱天端 モルタル金こて押さえ		1.8	㎡			
	(塗装工事)						
	合成樹脂調合ペイント塗り(SOP)	塗替鉄鋼面 工程B種 錆止工程C 塗料A 下地RB	10.4	㎡			
	小 計						

E　その他工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
2	暗幕工事						
	ローリング足場	取外し･再取付用 W＝1.5m×H＝7m程度	2.0	台			
	既存レール撤去		10.0	ヶ所			
	既存暗幕クリーニング		10.0	ヶ所			
	既存暗幕裾足し		10.0	ヶ所			
	レール(新品)取付	アルミ製	10.0	ヶ所			
	紐引き 引き分け 手動式		10.0	ヶ所			
	ステージ幕･バック幕 撤去･再取付		1.0	式			
	既存幕養生	一文字幕･袖幕･カスミ幕	1.0	式			
	小　　計						

E　その他工事

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
3	発生材処分費						
	コンクリート塊	再生費	0.9	t			
	ガレキ類		0.4	t			
	小　　計						

共通仮設費(積上分)

番 号	名　　称	規 格･形 状･寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	備　　考
	鉄板敷き	厚22mm 期間5ヶ月	397.0	㎡			
	仮囲い	成形鋼板 H=2m 期間 5ヶ月	207.0	m			
	単管バリケード	期間 5ヶ月	47.0	m			
	キャスターゲート	期間 5ヶ月	2.0	ヶ所			
	交通誘導員		100.0	人			
	利用部分整地	ふるい真砂土 ローラー転圧	1,040.0	㎡			
	片面歩車道境界ブロック撤去復旧	撤去処分共	1.0	式			
	科学物質濃度測定費	パッシブ法 1ヶ所 6物質	1.0	式			
	グランドピアノ一時保管費	保管費･運搬費共	1.0	式			
	体育館備品一時保管費	保管費･運搬費共	1.0	式			
	小　　計						

灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体)工事

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
A 01	特記仕様書（１）	A 22	改修前・後　便所断面詳細図	S 1	耐震補強特記仕様書（鉄骨構造）
A 02	特記仕様書（２）	A 23	改修前・後　便所展開図	S 2	地質調査図
A 03	特記仕様書（３）	A 24	改修前・後　アリーナー展開図（1）	S 3	杭伏せ図
A 04	特記仕様書（４）	A 25	改修前・後　アリーナー展開図（2）	S 4	基礎伏せ図
A 05	特記仕様書（５）	A 26	改修前　付属室天井伏せ図	S 5	既存基礎詳細図・基礎補強図
A 06	配置図	A 27	改修後　付属室天井伏せ図	S 6	既存梁伏せ図（ＦＬ+3,000）
A 07	仕上げ表	A 28	改修前　アリーナー天井伏せ図	S 7	既存梁伏せ図（ＦＬ+7,000）
A 08	改修前　平面図	A 29	改修後　アリーナー天井伏せ図	S 8	小屋伏せ図
A 09	改修後　平面図	A 30	改修前　体育施設平面図	S 9	既存軸組図
A 10	改修前・後　アリーナー上部平面図	A 31	改修後　体育施設平面図	S 10	補強軸組図
A 11	屋根伏図	A 32	改修前　鋼製床伏図	S 11	既存鉄骨詳細図
A 12	改修前・後　東立面図	A 33	改修後　鋼製床伏図	S 12	補強鉄骨詳細図（1）
A 13	改修前・後　西立面図	A 34	改修前・後　建具平面図	S 13	補強鉄骨詳細図（2）
A 14	改修前・後　南北立面図	A 35	改修前　建具表	S 14	補強鉄骨詳細図（3）
A 15	改修前　矩計図	A 36	改修後　建具表		
A 16	改修後　矩計図	A 37	改修後　建具詳細図		
A 17	改修後　断面詳細図	A 38	改修前・後　暗幕・舞台幕図		
A 18	改修前・後　更衣室詳細図	A 39	備品リスト図		
A 19	改修前・後　器具庫詳細図	A 40	県道　歩車道境界ブロック撤去・復旧図		
A 20	改修前・後　屋内消火栓廻り・昇降バトン詳細図	A 41	仮設計画図		
A 21	改修前・後　便所平面詳細図				

	測量 . .	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称 灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	設計NO.
	設計 H24. 10.	TEL 0858(23)1531（代） FAX 0858(23)1532	1級建築士 第279891号 尾崎浩秀	表紙 S 1:100	コードNO.
	審査 . .		担当者		図面 A 00
	承認 . .				

建　築　工　事　仕　様　書

Ⅰ．工　事　概　要

１．工 事 場 所　　倉吉市尾原

２．敷 地 面 積　　　　㎡

３．地 域 地 区　　都市計画地域（　⊙内　・外　）　市街化調整区域

　　用途地域等　（　　）

４．建 物 概 要

番号	名　称	工事種別	構　造	階数	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)
	屋内運動場	耐震補強	鉄骨造	1	707.85	707.85

Ⅱ．建築工事仕様

１．共通仕様

（１）　図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成２２年版）」（以下、「標準仕様書」という。）による。及び、「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事）（平成２２年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）による。

アスベスト成型板の処理等は「改修工事標準仕様書」による

（２）　請負者は完了検査（中間検査含む）の検査には、特定行政庁（建築主事等）が求める検査に必要な資料等（報告書等）を用意すること。

（３）　電気及び機械設備工事を本工事に含む場合、電気及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

２．特記仕様

（１）　項目は番号に○印のついたものを適用する。

（２）　特記事項は○印のついたものを適用する。

⊙印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。

⊙印と※印のついた場合は共に適用する。

（３）　項目に記載の（　　）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。［　　］内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を表す。

（４）　Ⓖ印は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「グリーン購入法」という。）の特定調達品目を示す。判断の基準は「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成２２年２月）」（環境省のホームページからダウンロード可能）による。

（５）　標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により（条例を含む）抵触する場合には、関係法令等の遵守（１．１．１３）の規定を優先する。

（６）　材料及び製造所等の記載は順不同である。

章		項　目	特　記　事　項
一般共通事項	①	適用基準等	※　建築工事標準詳細図　　国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（平成２２年版）（以下「標準詳細図」という）
			※　建築工事監理指針（上巻・下巻）　　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（平成２２年版）
			※　工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編　　建設大臣官房官庁営繕部監修
			・
			・
			・
	②	官公庁その他への手続（1．1．3）	工事の施工に伴い必要な官公署、その他への手続き、検査並びにその費用は、本工事請負者の負担とする
	３	電気保安技術者（1．3．3）	工事現場におく電気保安技術者は、鳥取県総務部営繕工事自家用電気工作物保安規定第５条に定める工事を補佐し、当該工事の工事期間中自家用電気工作物の保安の業務を行うものとする。
	④	工事安全計画書（1．3．7）	建築工事安全施工技術指針及び建設公衆災害防止対策要綱を参考に、工事安全計画書を監督員に提出する
	⑤	発生材の処理等（1．3．8）	・　引き渡しを要するもの（　　）
			・　現場において再利用を図るもの（　　）
			⊙　再生資源化を図るもの
			⊙　コンクリート塊　・　アスファルトコンクリート塊　⊙　建設発生木材
	⑥	環境への配慮（1．4．1）	化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の１）から５）を満たすものとする １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙はホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする ２）保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド又はステレンを放散させないか、放散が極めて少ないものとする ３）接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散が極めて少ないものとする ４）塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散がきわめて少ないものとする ５）１）、３）及び４）の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする ホルムアルデヒド放散量　規制対象外 該当する建築材料 ①ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆品 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるＪＡＳ適合品 ａ．非ホルムアルデヒド系接着剤使用 ｂ．接着剤等不使用 ｃ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 ｄ．ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 ｅ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 ｆ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 ホルムアルデヒド放散量　第三種 該当する建築材料 ①ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆品 ②建築基準法施行令第２０条の７第３項による国土交通大臣認定品 ③旧ＪＩＳのＥｏ品 ④旧ＪＡＳのＦｃｏ品

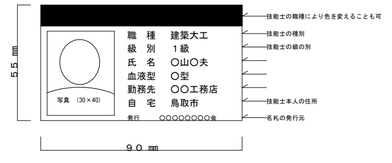
一般共通事項			
	⑦	材料の品質等（1．4．2）	本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、製造業者等が記載されている場合に同等品を使用する場合は、あらかじめ監督職員の承諾を受ける ＪＩＳ又はＪＡＳマーク表示のない材料及びその製造業者等又は、別表に示す材料・機材等の製造業者等は、次の（１）から（６）すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承諾を受ける （１）品質及び性能に関する試験データが整備されていること （２）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること （３）安定的な供給が可能であること （４）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること （５）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること （６）販売、保守等の営業体制が整えられていること（なお、システムとして機能するものにあっては、システムの構築能力があり、現場で施工体制が整えられていること）
		別表	

床型枠用鋼製デッキプレート	オーバーヘッドドア
鉄骨柱下無収縮モルタル	防水剤
無収縮グラウト材	現場発泡断熱材
乾式保護材	フリーアクセスフロア
透水・保水性床タイル及びブロック	可動間仕切
既成調合モルタル	移動間仕切
ルーフドレン	トイレブース
吸水調整材	煙突用成形ライニング材
アルミニウム製建具	天井点検口
鋼製建具	床点検口
鋼製軽量建具	グレーチング
ステンレス製建具	屋上緑化システム
錠前類	トップライト
クローザ類	エポキシ樹脂
自動扉機構	タイル部分張替え用接着剤
自閉式上吊り引戸機構	ポリマーセメントモルタル
重量シャッター	既成調合目地材
軽量シャッター	鋳鉄製ふた

	⑧	特別な材料の工法	標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品等の指定工法による
	⑨	技能士（1．5．2）	下表により適用する技能士は、適用する工事作業中、１名以上の者が自ら作業をするとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと （技能士：職業能力開発促進法による一級技能士又は単一等級の資格を有する者） また、その技能士はその者が技能士であることがわかる名札（下図参考）を常時着用すること

工事種目	技能検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	・　とび作業
鉄筋工事	鉄筋施工	⊙　鉄筋組立作業
コンクリート工事	型枠施工	・　型枠工事作業
	コンクリート圧送施工	⊙　コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	鉄工	・　構造物鉄工作業
	とび	・　とび作業
コンクリートブロック・ＡＬＣ	ブロック建築	・　コンクリートブロック工事作業
パネル・押出成形セメント板工事	ＡＬＣパネル施工	・　ＡＬＣパネル工事作業
防水工事	防水施工	・　アスファルト防水工事作業 ・　ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・　アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・　合成ゴム系シート防水工事作業 ・　塩化ビニル系シート防水工事作業 ・　セメント系防水工事作業 ⊙　シーリング防水工事作業 ・　改質アスファルトシートトーチ工法 ・　防水工事作業 ・　ＦＲＰ防水工事作業
石工事	石材施工	・　石張り作業
タイル工事	タイル張り	・　タイル張り作業
木工事	建築大工	・　大工工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	・　内外装板金作業
	スレート施工	・　スレート工事作業
金属工事	内装仕上施工	・　鋼製下地工事作業
	建築板金	・　内外装板金作業
左官工事	左官	・　左官作業
建具工事	サッシ施工	・　ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・　ガラス工事作業
	自動ドア施工	・　自動ドア施工作業
カーテンウォール工事	カーテンウォール施工	・　金属製カーテンウォール工事作業
	サッシ施工	・　ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・　ガラス工事作業
塗装工事	塗装	⊙　建築塗装作業
内装工事	内装仕上施工	・　プラスチック系床仕上工事作業 ・　カーペット系床仕上作業 ・　ボード仕上工事作業
	表装	・　壁装作業
排水工事	配管	・　建築配管作業
舗装工事	路面表示施工	・　溶解ペイントマーカー工事作業 ・　加熱ペイントマシンマーカー工事作業
植栽工事	造園	・　造園工事作業
畳工事	畳	・　畳製作作業

《技能士名札参考図》



一般共通事項	⑩	化学物質の濃度測定（1．5．9）	図示した室のホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督員に報告するパッシブ型採取機器を用いて、次の要領で測定及び分析を行う ・　パラジクロロベンゼン ①３０分間換気 測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、３０分間換気する ②５時間閉鎖 ①の後、測定対象室すべての窓及び扉を５時間閉鎖する。ただし、造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉は開放したままとする ③測定 イ　②の状態のままで測定する ロ　測定時間は、原則として２４時間とする。ただし、工程等の都合により、２４時間測定が行えない場合は、８時間測定とする。なお、８時間測定の場合は、午後２時～３時が測定時間帯の中央となるよう、１０時３０分～１８時３０分までの時間帯で測定する ハ　測定回数は１回とし、複数回の測定は不要とする ④分析 測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器を分析機関に送付し、濃度を分析する ⑤その他 監督員から測定方法に関する注意事項等の指示を受けること
	⑪	完成写真	下記のものを監督員に提出する

区　分	分類・規格	撮影箇所	部数	原版の大きさ(mm)
※　工事記録写真	カラーサービス判	各工種の工程毎	1部	・　24× 36以上
※　完成写真	カラーサービス判	⊙　内部　4　箇所	２部	・　24× 36以上
		⊙　外部　2　箇所	２部	・　24× 36以上
・	カラーキャビネ判	・　内部　箇所	部	・　24× 36以上
		・　外部　箇所	部	・　24× 36以上
・　パネル	カラー	・　四ッ切　箇所	２部	・　100×125以上
		・　半切　箇所		・　24× 36以上
		・　全紙　箇所		
・				

・　電子データ及びネガの提出[工事記録写真]　（・　要　・　不要）

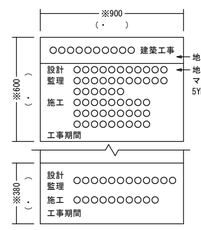
・　電子データ及びネガの提出[完成写真]　（・　要　・　不要）

	⑫	完成時の提出図書（1．7．1～2）	下記のものを監督員に提出する ・　原図Ａ１版又はＡ２版（設計図の第２原図訂正不可）　部 ⊙　ＣＡＤデータ　1　部 ⊙　原図の陽画複写紙の２つ折製本　2　部 ・　原図の縮小版の陽画複写紙の２つ折製本（Ａ４版）　部 ・　複写　縮小版Ａ３バラ焼　部 完成図の種類及び内容 ⊙　案内図・配置図・面積表　：　配置図には外構整備、屋外給排水系統図含む（ＢＭの表示） ⊙　平面図　：　室名、耐震壁（防火壁）、避難施設等を表示する ⊙　立面図　：　外壁仕上等を表示する ⊙　断面図　：　階高、天井高等を表示する ⊙　仕上表　：　屋外、屋内（各階）の仕上表を表示する ・
	⑬	施工図及び施工計画書（1．7．2）	提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする
	⑭	設備工事との取り合い	設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受ける

設備工事との取り合い		建,築	電,気	機,械
⊙　コンクリート壁、床、梁貫通部	補強	※		
	スリーブ・箱入れ		※	※
・　鉄骨造の開口及び補強		※		
⊙　照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート（釘処理共）			※	
⊙　軽量鉄骨壁のボックス取付用下地			※	
・　埋込分電盤・端子盤・プルボックスの	仮枠		※	
仮枠及び埋込部分の補強	補強	※		
・　ＯＡフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		※		
⊙　埋込型機器取付用の天井	切込		※	※
壁の切込加工、下地の補強	補強	※		
・　自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及び				
ドアクローザ、フロアヒンジ		※		
・　電気室、自家発電室などの基礎及びピット（蓋を含む）		※		
・　テレビアンテナ	基礎	※		
	アンカーボルト		※	
⊙　天井点検口		※		
・　機器類のコンクリート基礎	屋内・屋外設置		※	※
	屋上設備	※		

	⑮	設計ＧＬ	※　図示による　・　（　　）
	⑯	耐荷重及び耐外力	建築基準法に基づき定められた区分等 基準風速　Ｖｏ＝ 30 ｍ／ｓ 地表面粗度区分　・　Ⅰ　・　Ⅱ　⊙　Ⅲ　・　Ⅳ 積雪区分　建設省告示第１４５５号　別表（　　）
	⑰	保全に関する資料（1．7．3）	下記のものをＪＩＳ　Ａ４版ファイルに製本して監督員に提出する。 ⊙　主な主要資材、機器等のメーカー及び施工者一覧表 ⊙　機器性能試験成績書及び取扱説明書 ⊙　保証書 ・　官公署届出書類（保守に必要とするもの） ・　建築物の保守に関する説明書、指導案内書 ・ ・
	⑱	火災保険等	工事目的物及び工事材料等工事施工途中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加入する（保険の加入期間は、工事完成引き渡しまでとする）
	１９	環境配慮	鳥取県公共工事環境配慮指針　※　対象工事　・　非対象工事
	２０	建設リサイクル法	※　対象工事　・　非対象工事
	２１	鳥取県福祉のまちづくり条例	※　対象工事　・　非対象工事
	２２	鳥取県景観形成条例	※　対象工事　・　非対象工事
	２３	バリアフリー法	※　対象工事　・　非対象工事
	２４	省エネ法	※　対象工事　・　非対象工事

	②	仮設工事	① 足場その他（2．2．4）：足場を設ける場合は、公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成２２年版２．２．４（ｂ）によるほか、設置においては「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の（２）手すり据置方式又は（３）手すり先行専用足場方式により行うこと
			② 監督職員事務所（2．3．1）：※　設ける　　㎡　⊙　設けない　備品等は、監督員の指示を受けて設置すること
			③ 表示板：・　設ける（寸法等は下図による）　⊙　他工事関連請負者と一括して表示する



記入要領
1. 大きさ
　記入寸法は上段の図を標準とする。
　設計及び監理が同一の場合は、下段の図による
　但し必要に応じ寸法の比率により拡大使用する
2. 文字
　常用漢字を使用し書体は角ゴシックとし黒とする
注意事項
1. 工事別を原則とするが、工事規模など都合により各工事を一括して表示してもよい。
2. 設備等の工事業者も一括して表示すること。

			④ 工事用水：構内既存の施設　※　利用できない　・　利用できる（　※　有償　・　無償　）
			⑤ 工事用電力：構内既存の施設　※　利用できない　・　利用できる（　※　有償　・　無償　）
			⑥ 工事用仮設物：構内既存の施設　・　できる　⊙　できない
			７ 工事現場のイメージアップ
	③	土工事	① 埋戻し及び盛土（3．2．3）：埋戻し土　種別　・　Ａ種　※　Ｂ種　・　Ｃ種　・　Ｄ種　表3．2．1 ・　建設汚泥から再生した処理土Ⓖ Ｄ種の場合は必要に応じて「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、監督員と協議の上、六価クロム溶出試験を行う 盛土　種別　・　Ａ種　※　Ｂ種　・　Ｃ種　・　Ｄ種 ・　建設汚泥から再生した処理土Ⓖ Ｄ種の場合は必要に応じて「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、監督員と協議の上、六価クロム溶出試験を行う
			② 建設発生土の処理（3．2．5） ・　構外指示の場所に処分 ・　構内指示場所に散き均し ・　構内指示場所に堆積 ※　構外搬出適切に処分
	④	地業工事	① 共通仕様（4．2．2）（4．2．4）：試験杭　（　4　）本　　位置は構造図による 地盤の平板載荷試験　※　行わない ・　行う　（　　）箇所 位置、深さ、対象地盤及び最大載荷荷重は構造図による 試験の方法、報告書の記載事項等は構造図による
			② 既製コンクリート杭地業（4．3．2~7）：材料 ※　遠心力高強度プレストレストコンクリート杭（ＰＨＣ杭） ・　外殻鋼管付きコンクリート杭（ＳＣ杭） ・　プレストレス鉄筋コンクリート杭（ＰＲＣ杭）

	符号	杭径(mm)	杭長（m）及び種別	継手数	本数	コンクリート強度（Ｎ／mm²）	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭			上杭					
			中杭					
			下杭					
本杭			上杭					
			中杭					
			下杭					

ＳＣ杭の鋼管　・　ＳＫＫ４００　・　ＳＫＫ４９０　・　ＳＴＫ４００　・　ＳＴＫ４９０
ＳＣ杭の板厚　※　構造図による
ＰＨＣ杭の種別　・　Ａ種　・　Ｂ種　・　Ｃ種
ＰＲＣ杭の種別　・　Ⅰ種　・　Ⅱ種　・　Ⅲ種　・　Ⅳ種
なお、特定埋込杭工法における杭材料はＪＩＳ又は認定条件に適合するものとする
先端部材形状　※　開放形　・　閉そく平たん形
ネガティブフリクション対策　※　不要　・　要（構造図による）
杭の継手　・　溶接継手
・　機械式無溶接継手　（　※　建築基準法に基づき評定等を受けたもの）
機械式無溶接継手は評定等により定められた項目の検査を行う
施工は評定等に記された施工管理基準による
杭頭の処理　※　切断しない　・
杭頭の中詰材料　※　コンクリート（基礎コンクリートと同仕様）
支持地盤　※　構造図による
施工方法
※　特定埋込み杭工法　・　セメントミルク工法
・　Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・　Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝　、β＝　、γ＝
を採用できる工法
工法　・　プレボーリング拡大根固め工法　・　中掘り拡大根固め工法
杭周固定液の使用　・　する　・　しない
杭の精度
水平方向の位置ずれ　・　杭径の１／４かつ１００mm以下　・
杭の傾斜　・　１／１００　・　評定条件または認定条件による　・

測量	・　・	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称	設計ＮＯ.
設計	.H24．10	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	１級建築士　第２７９８９１号　尾崎浩秀	灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	図面
審査	・　・		担当者	特記仕様書（１）　S	コードＮＯ.
承認	・　・				Ａ　01

4 地業工事

③ 鋼杭地業 (4.4.2~5)

種類の記号　・ＳＫＫ４００　・ＳＫＫ４９０　⊙ＳＴＫ４００
寸法、継手等

	符号	杭径（mm）	杭長（m）及び厚さ（mm）	長期設計支持力（ｋＮ／本）	本数	備考
試験杭			杭伏せ図による			
本杭			杭伏せ図による			

杭先端部形状　・開放形　・半開放形　⊙閉そく形　・
先端部の補強　※図４．４．１、表４．４．２による　⊙杭伏せ図による
施工方法　※特定埋込杭工法
・中堀り拡大根固め工法　・
⊙杭伏せ図による
国土交通省告示第１１１３号第６に定める地盤の許容支持力式の内α、β、ｒが下記の値をとれる工法とする
α＝（　　）、β＝（　　）、ｒ＝（　　）
杭の精度　水平方向の位置ずれ　・杭径の１／４かつ１００mm以下　・
杭の傾斜　・１／１００以内　・
試験杭　試験杭の位置　※構造図による　⊙杭伏せ図による
試験杭の施工　※本杭の施工に先立ち行う　・
杭の現場継手　⊙溶接継手
形状　※ＪＩＳＡ５５２５による　・
溶接材料　※７．２．５(a)(b)による　・７．２．５(a)(b)以外（　　）
溶接部の確認方法　※７．６．１０による　・
抜取り率　・全数　・
・無溶接継手
工法　※建築基準法による審査を受けた工法　・
検査　※建築基準法による審査により定められた項目　・
施工　※建築基準法による審査された施工管理基準による　・
杭頭の処理　⊙処理しない
・処理する
処理方法　※構造図による　・
補強方法及び試験、溶接部確認方法　※構造図による　・
杭頭の中詰め材料　※基礎のコンクリートと同調合のもの　・

4 場所打ちコンクリート杭地業 (4.5.2~6)

施工管理技術者　※適用する
杭断面・長期許容支持力

	符号	軸径（mm）	杭長（m）	拡底径（mm）	セット数	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭							
本杭							

材料　表4.5.1
コンクリートの種別及び設計基準強度
（　　）種かつ（　　）Ｎ／mm²以上
構造体コンクリート強度と供試体の強度差を考慮した割り増し　・行う　・３Ｎ／mm²　・
※行わない
気温によるコンクリート強度の補正（Ｔ）　・行う　※行わない
セメントの種類　※高炉セメントＢ種 Ｇ
鉄筋の種類　※５章鉄筋工事の鉄筋の種類による
鋼管巻きの材料　・ＳＫＫ４００　・ＳＫＫ４９０　・ＳＴＫ４００　・ＳＴＫ４９０
鋼管径・板厚・長さ　※構造図による

掘削工法　・アースドリル工法（※安定液使用　・無水掘削）
・リバース工法
・オールケーシング工法（孔内の水張　・行う　・行わない）
併用する工法　・場所打ち鋼管コンクリート杭工法
・拡底杭工法（※安定液使用　・　　）
孔壁測定　※行う
測定方法　※超音波測定器
測定場所　※試験杭（　　）箇所及び本杭（　　）箇所
・行わない
支持地盤　※構造図による
帯筋　※構造関係共通事項６．２（ａ）（３）⑥（ロ）による
・構造図による
鉄筋かごの補強　※構造図による
鉄筋の最小かぶり厚さ　・１００mm　・

5 直接基礎

支持地盤の設計支持力度　・（　　）ｋＮ／mm²以上
支持地盤　※構造図による

⑥ 砂利地業 (4.6.2~3)

材料　※再生クラッシャラン Ｇ　・切込み砂利及び切込み砕石
厚さ及び使用範囲

厚さ	使用範囲
※６０	図示による

⑦ 捨てコンクリート地業 (4.6.4)

コンクリートの仕様　※コンクリート工事無筋コンクリートによる
厚さ及び使用範囲

厚さ	使用範囲
※５０	図示による

⑧ 床下防湿層 (4.6.5)

施工範囲　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）
防湿工法　※ポリエチレンフィルム厚さ０．１５mm以上
防湿層の位置　※図示による

9 地盤改良

工法　・浅層混合処理工法
適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による
・深層混合処理工法
適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による

10 置換コンクリート地業（ラップルコンクリート地業）

形状　※構造図による
支持地盤の長期設計支持力　・（　　）（ＫＮ／mm²）
支持地盤　※構造図による
コンクリートの仕様　※コンクリート工事　無筋コンクリートによる
型枠使用の有無　・無し　※有り

5 鉄筋工事

① 鉄筋の種類 (5.2.1)

表5.2.1

規格の名称	種類の記号	使用箇所	呼び径（mm）	備考
異形鉄筋（鉄筋コンクリート用棒鋼）	※ＳＤ２９５Ａ		※Ｄ１６以下	
	※ＳＤ３４５		※Ｄ１９以上	

② 溶接金網 (5.2.2)

種類の記号	使用箇所	呼び径・寸法・形状（mm）

③ 圧接完了後の試験 (5.4.9)

外観試験　※行う（全数）
抜取試験　※超音波探傷試験　・引張試験

④ 鉄筋の継手 (5.3.4)

継手の工法

部位	継手工法と適用径の範囲
・柱主筋	※ガス圧接（Ｄ１９以上）
⊙梁主筋	※ガス圧接（Ｄ１９以上）　⊙重ね継手
・基礎スラブ、耐圧スラブ	・ガス圧接（　　）
・土圧壁など	・重ね継手（　　）
・耐震壁	※重ね継手
・杭主筋	※重ね継手

鉄筋の継手位置　・構造関係共通事項による　・構造図による
鉄筋の継手長さ　※４０ｄと標準仕様書　表５．３．２の重ね継手長さのうち、大きい値とする。
・４０ｄ　・

5 基礎梁主筋の継手

・構造関係共通事項　図５．２による（※全て　・構造図による　・　　）
・構造関係共通事項　図５．３による（※全て　・構造図による　・　　）
・構造関係共通事項　図５．４による（※全て　・構造図による　・　　）

⑥ 鉄筋の定着長さ (5.3.4)

※４０ｄと標準仕様書　表５．３．４の定着長さのうち大きい値とする
・４０ｄ　・

⑦ 耐久性不利な箇所の鉄筋最小かぶり厚さ (5.3.5)

耐久性上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による

施工箇所	構造関係共通図の値に加えるサ法（mm）
・柱、梁、壁及び底などの外気に接する打ち放し面	※１０　⊙２０
・塩害の恐れがある部分	・２０　・３０　・図示

⑧ 各部配筋

※構造関係共通事項による　・

9 帯筋

※Ｈ形　構造関係共通事項　図６．２（ａ）①Ｈ形による
（※全て　・構造図による　・　　）
・Ｗ－Ｉ形　構造関係共通事項　図６．２（ａ）②Ｗ－Ｉ形による
（※全て　・構造図による　・　　）
・ＳＰ形　構造関係共通事項　図６．２（ａ）⑤ＳＰ形による
（※全て　・構造図による　・　　）

10 壁開口部の補強

一般壁　・Ａ形　構造関係共通事項　表８．３による
（※全て　・構造図による　・　　）
※Ｂ形　構造関係共通事項　表８．４による
（※全て　・構造図による　・　　）
・構造図による
耐震壁　※構造図による

11 梁貫通孔の補強形式

※Ｈ形　構造関係共通事項　表１１．１による
（※全て　・構造図による　・　　）
・Ｍ形　図示による
（※全て　・構造図による　・　　）
・ＭＨ形　図示による
（※全て　・構造図による　・　　）
・構造図による

12 構造（耐震）スリット

耐震スリットの設置箇所　※構造図による　・
方式　※完全　・部分
形状　※構造図による
耐火、遮音、防水処理への配慮
適用箇所　※意匠図による　・
仕様　※意匠図による　・
耐震スリット部詳細　※図示による　・

13 特殊な鉄筋継手

機械式継手
使用箇所　※構造図による
性能（Ｈ１２建告第１４６３号に適合するもの）　・Ａ級　・
機械式継手の種類　・グラウト材必要　・グラウト材不要

6 コンクリート工事

① コンクリートの種類及び強度 (6.1.3~4) (6.2.1~3)

※普通コンクリート

設計基準強度Ｆｃ（Ｎ／mm²）	気乾単位容積質量（ｔ／m³）	スランプ（cm）	施工場所
⊙２１ ※２４ ・	２．３程度	※１５ ⊙１０	建物躯体（基礎、基礎梁、土間スラブ、犬走り）
		※１８	
・１８	２．３程度	※１５ ・１８	上記以外

② レディーミクストコンクリート (6.1.5) (6.4.1~2)

※Ⅰ類（ＪＩＳ　Ａ５３０８「レディーミクストコンクリート」に適合）　表6.1.1
・Ⅱ類

③ セメントの種類 (6.3.2)

表6.3.1

セメントの種類	施工場所
※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのＡ種	
・高炉セメントＢ種 Ｇ	

普通ポルトランドセメントの品質は、ＪＩＳ　Ｒ５２１０に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く

水和熱	７日目	３５２Ｊ／ｇ以下
	２８日目	４０２Ｊ／ｇ以下

④ 骨材の種類 (6.3.3) (6.5.4)

アルカリシリカ反応による区分
※Ａ
・Ｂ（※コンクリート中のアルカリ総量　Ｒｔ＝３．０ｋｇ／m　以下）

⑤ 混和材料 (6.3.5)

※混和剤（ＪＩＳ　Ａ６２０４に適合するＡＥ剤、ＡＥ減水剤又は高性能ＡＥ減水剤）
・混和材（ＪＩＳ　Ａ６２０１に適合するフライアッシュのⅠ種又はⅡ種、ＪＩＳ　Ａ６２０６に適合する高炉スラグ微粉末又はＪＩＳ　Ａ６２０２に適合する膨張材）

⑥ コンクリートの製造工場の選定 (6.4.1~2)

生コンクリート工場を選定する際には、ＪＩＳマーク表示認定工場で、かつ、コンクリート主任技師等の常駐と全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等から選定すること。

6 コンクリート工事

⑦ 無筋コンクリート (6.14.2~3)

適用箇所　※捨てコンクリート、防水層の保護コンクリート
設計基準強度Ｆｃ（Ｎ／mm²）　※１５または１８
セメントの種類　※普通ポルトランドセメント又は混合セメントＡ種
・高炉セメントＢ種 Ｇ

8 ひび割れ誘発目地打継目地 (6.6.3) (6.9.2~3)

目地寸法　※９．６．３（ａ）（１）による　・
間隔　※図示による　・
位置　※図示による　・
ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、打増し厚さ部で処理する

9 コンクリートの仕上り (6.2.5) (6.6.6) (6.9.3)

合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ　表6.2.3

種類	適用箇所
・Ａ種	外部に面するコンクリート打放し仕上げ
・Ｂ種	
・Ｃ種	

10 型枠 (6.9.2~4)

外部に面するコンクリート打放し仕上げの打増し厚さ　※２０mm　・意匠図による
せき板の材料　※合板
・床型枠用鋼製デッキプレート
施工範囲　※構造図による　・
スリーブ材　※標準仕様書６．９．３（ｉ）（２）　・図示
コンクリートの打増し厚さ　※１０mm
断熱材兼用型枠
・使用する　※２５mm以下かつ熱抵抗値１ｍｈ℃／ｋＣａｌ以上
・
・使用しない
メッシュ型枠
・使用する
使用部位　図示による
※使用しない

11 コンクリートの単位水量測定

・行わない
・行う
実施要領　・構造図による
※構造関係共通事項による

7 鉄骨工事

1 鉄骨の製作工場 (7.1.3)

製作工場の加工能力
※建築基準法第７７条の５６第１項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター及び、（株）全国鉄骨評価機構（旧（社）全国鋼構工業協会）の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「(・Ｊ　・Ｒ　※Ｍ　・Ｈ　・Ｓ) グレード」としてとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場
・監督員の承諾する製作工場

2 施工管理技術者 (7.1.3~4) (7.6.2) (7.12.2)

※適用する　・適用しない

3 鋼材 (7.2.1)

鋼材の材質　表7.2.1

種類の記号	使用箇所	規格等
		※ＪＩＳ規格による
		※ＪＩＳ規格による
		※ＪＩＳ規格による
		※ＪＩＳ規格による

4 高力ボルト (7.2.2) (7.4.2)

区分
※トルシア形高力ボルト　２種（Ｓ１０Ｔ）建築基準法に基づき認定を受けたもの
・ＪＩＳ形高力ボルト　２種（Ｆ１０Ｔ）
高力ボルトの径　※構造図による
すべり係数試験　※行わない　・行う

5 溶融亜鉛めっき高力ボルト (7.2.2) (7.12.4)

セットの種類
※１種（Ｆ８Ｔ相当）建築基準法に基づき認定を受けたもの
摩擦面の処理
※ブラスト処理（表面粗度５０μmＲｚ以上）
・りん酸塩処理
すべり耐力等の確認方法　※構造図による

6 普通ボルト (7.2.3)

ボルト及びナットの材料等　※表7．２．３による
ボルトの径　・
座金　※表7．２．３（ｄ）による

7 アンカーボルト (7.2.4) (7.10.3)

材質
・構造用　・ＳＮＲ４００Ｂ　・ＳＮＲ４９０Ｂ
・建方用　・ＳＳ４００　・
アンカーボルト及びナットのねじの種類の規格、ねじの等級の規格及び仕上げ
・構造用　※ＪＳＳⅡ－１３－２００４「（社）日本鋼構造協会規格／建築構造用転造ねじアンカーボルト・ナット・座金のセット」
・
・建方用　※普通ボルトによる
・
保持及び埋込み工法　表7.10.1
・構造用　※構造図による
・建方用　・表７．１０．１（・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種）による

8 ターンバックル (7.2.6)

種類
建築用ターンバックル胴　※割枠式　・
建築用ターンバックルボルト　※羽子板ボルト　・
ボルトの呼び　※構造図による　・
ボルトの材質　・Ｆ１０Ｔ　※Ｆ８Ｔ

9 デッキプレート (7.2.7)

材質、形状及び寸法　※構造図による

10 スタッドボルト

※頭付スタッド（ＪＩＳ　Ｂ１１９８）

径（呼び名）	長さ（呼び長さ）mm	使用箇所
１６φ	・８０　・１００　・１２０	
１９φ	・８０　・１００　・１３０　・１５０	
２２φ	・８０　・１００　・１３０　・１５０	

11 柱底均しモルタル (7.2.9) (7.10.3)

モルタルの種別
※無収縮モルタル
無収縮モルタルの材料及び調合
※７．２．９（ｂ）（１）～（３）による
無収縮モルタルの品質及び試験方法
※表7．２．６による

7 鉄骨工事

12 仮組 (7.3.10)

※行わない　・行う

13 高力ボルト接合

スプライスプレートの材質　※鋼材の鋼種はＳＮ－Ｂとし、引張強さによる区分は母材と同等とする
フィラープレートの材質　※ＳＳ４００とする

14 溶接接合 (7.6.4) (7.6.7)

開先の形状　※構造関係共通事項（５）３．溶接継手の種類別開先規準による
・構造図による
スカラップの形状　※構造関係共通事項（６）５．鉄骨溶接施工（３）による
・構造図による
鋼製エンドタブの切除する部分　※全て　・（　　）
完全溶込み溶接部の余盛り高さ　※（社）日本建築学会「ＪＡＳＳ　６鉄骨工事」付則６［鉄骨精度検査基準］付表３［溶接］による
エンドタブ・裏あて金　※鋼材の鋼種はＳＮ－Ｂとし、引張強さによる区分は母材と同等とする

15 入熱パス間温度の溶接条件

鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件
※構造関係共通事項による　・図示
適用箇所
※柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶込み溶接部
・図示による

16 溶接部の試験 (7.6.11)

完全溶込み溶接部の超音波探傷試験　表7.6.2~4
※行う　・行わない
工場溶接の場合
ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％

節	※全て					
検査水準	※第６水準					

工事現場溶接の場合
ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％
割れの疑いのある表面欠陥においては、浸透探傷試験及び磁粉探傷試験を行う

突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査
独立行政法人建築研究所監修
「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
・抜き取り検査１　※抜き取り検査２

17 耐火被覆 (7.9.2~7)

種別

種別	材料・工法	適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール	
	・半乾式吹付けロックウール	
	・湿式ロックウール	
・耐火板張り	・繊維混入けい酸カルシウム板	
・耐火材巻付け	・高耐熱ロックウール	
・ラス張りモルタル塗り	－	

材料及び工法は、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする

性能

性能	適用箇所（部位・部分）

18 建方精度 (7.10.2)

※（社）日本建築学会「ＪＡＳＳ　６鉄骨工事」付則６［鉄骨精度検査基準］
付表［工事現場］による

19 錆止め塗装 (7.8.1~4)

塗料の種別
亜鉛めっき鋼面の錆止め塗料
※１８．３．２　表１８．３．２のＡ種　・
・ＥＰ－Ｇの適用箇所は１８．３．２　表１８．３．２のＣ種　・
耐火被覆材の接着する面への塗装
・行う
適用箇所　※構造図による　・
塗装の種別　※構造図による　・
※行わない

20 溶融亜鉛めっき工法 (7.12.1~6)

※第７章１２節による

8 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事

1 コンクリートブロック (8.2.2) (8.2.5) (8.3.2)

表8.3.1

適用箇所	断面形状及び圧縮強さによる区分
間仕切壁、地下二重壁、外壁、塀	※空洞ブロック１６　・空洞ブロックＷ－１６
衛生配管用裏積みブロック	※空洞ブロック０８　・空洞ブロック１６

厚さ　図示による

2 ＡＬＣパネル (8.4.2~5)

表8.4.2~4

種類	厚さ（mm）	単位荷重（Ｎ／mm²）	耐火性能	工法種別
⊙外壁用	※１００・			・Ａ種・Ｂ種⊙Ｃ種
・間仕切用	１００			・Ｂ種・Ｃ種・Ｄ種・Ｅ種
・屋根用	※１００・		・３０分	・Ｆ種
・床用	・１００・１５０		・６０分 ・１２０分	・Ｆ種

外壁パネルの工法
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施工計画書として提出する
外壁パネルの出隅及び入隅のパネル接合部、並びにパネルと他部材との取合い部の目地幅（mm）　※２０　・
伸縮目地への耐火目地材の充填　・適用する

3 押出成形セメント板（ＥＣＰ） (8.5.2~4)

表8.5.1~2

	表面形状	厚さ（mm）	耐火性能	取付工法の種別
・外壁	※フラットパネル	・５０　・６０		・Ａ種　・Ｂ種
	・デザインパネル（図示）	・５０　・６０		
・間仕切壁	※フラットパネル	・５０　・６０		・Ｂ種　・Ｃ種
	・デザインパネル（図示）	・５０　・６０		

外壁パネルの工法
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施工計画書として提出する

		測量　・　・		
		設計　H24．10．		
		審査　・　・		
		承認　・　・		

株式会社 尾崎設計事務所
TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532

管理建築士
１級建築士　第２７９８９１号　尾崎浩秀
担当者

名称　灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事
特記仕様書（２）　Ｓ

設計ＮＯ．
コードＮＯ．

図面　Ａ　02

⑨ 防水工事

1 アスファルト防水 (9．2．2~5)

アスファルトの種類　３種
防水層の下地のモルタル塗り　・　適用する（施工範囲　・　図示　・　　）

屋根保護防水　表9．2．3~6

種別	施工箇所	断熱材 G	絶縁用シート	立上り部の保護
・ Ａ－１			※ ｶﾞﾗｽﾘﾝﾌｫﾙﾑ 厚さ 0.15mm以上 ・	※ 乾式保護材 ・ ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・ Ａ－２				
・ Ｂ－１				
・ Ｂ－２				
・ ＡＩ－１		※ 押出法ｶﾞﾗｽﾘﾝﾌｫｰﾑ ３種ｂスキン層付 厚さ ※ 25mm ・ 50 ・	※ ﾌﾗｯﾄｰﾔｰﾝｸﾛｽ 70ｇ／㎡程度 ・	
・ ＡＩ－２				
・ ＢＩ－１				
・ ＢＩ－２				

断熱材は、原則としてグリーン購入法における特定調達品目を使用すること

屋根保護防水断熱工法の断熱材（オゾン層破壊物質を含まないもの。また、長期的に断熱性能を保持しつつ、可能な限り地球温暖化係数の小さい物質が使用されていること） G
　材質　※　押出法ポリスチレンフォーム３種ｂスキン層付（ＪＩＳ　Ａ９５１１）
　厚さ　※　２５mm　・
防水立上がり部の保護
　※　乾式保護材
　　無石綿繊維質原料等を主原料として板状に押出成形し、オートクレーブ養生したもの（窯業系パネル）とし、寸法は図示による
　　品質・性能等
　　寸法の許容差　厚さ：－５～＋１０%、幅：±１%
　　曲げ強さ、　曲げモーメント（Ｎ・cm）（スパン５０cmにおける単位幅１cmあたりの曲げモーメント）標準時４５０以上、凍結融解完了時（試験サイクル数）３２０以上（２００）耐凍結融解性能（試験サイクル数：上記）試験後、著しい割れや剥離がなく外観上異常がないこと
　　吸水性　　（２０%以下）　吸水による長さ変化率（０．０７%以下）
　　耐火性能　　不燃
　　耐衝撃性　　高さ１．０mから試験体の弱点部に５００ｇのおもりを落としたとき、裏面に達する穴があかないこと
　　出荷時の含水率　　１０%以下
　・　れんが

屋根露出防水　表9．2．7

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・ Ｄ－１		・ Ｄ－２	

屋根露出防水　表9．2．8

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・ Ｅ－１		・ Ｅ－２	

保護層　・　設ける（図示）

2 改質アスファルトシート防水 (9．3．2~3)

表9．3．1

工程による種別	施工箇所	改質アスファルトシート 種類		厚さ（mm）
・ ＡＳ－１		下層用	※非露出複層防水用Ｒ種 ・	※2．5mm以上 ・
		上層用	※露出複層防水用Ｒ種 ・	※3．0mm以上 ・
・ ＡＳ－２		※露出単層防水用Ｒ種 ・		※4．0mm以上 ・

3 合成高分子系ルーフィングシート防水 (9．4．2~3)

防水層の種類　表9．4．1

種別	施工箇所	ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの厚さ（mm）	絶縁用シートの材種	仕上塗料
・ Ｓ－Ｆ１		※ １．２ ・		・ カラー ※ シルバー
・ Ｓ－Ｆ２		※ ２．０ ・		
・ Ｓ－Ｍ１		※ １．５ ・	※発泡ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰﾄ ・	・ カラー ※ シルバー
・ Ｓ－Ｍ２		※ １．５ ・		
・ Ｓ－Ｍ３		※ １．２ ・	※発泡ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰﾄ ・	

機械的固定工法の場合の一般部のルーフィングシートの張付け
　建築基準法に基づき定まる風圧力に対した工法を施工計画書として提出する

4 塗膜防水 (9．5．3)

防水層の種類　表9．5．1~2

種別	施工箇所	備考
・ Ｘ－１		仕上げ塗料塗り　・ カラー
・ Ｘ－２		※ シルバー
・ Ｙ－１	※　地下外壁防水	
・ Ｙ－２	※　屋内防水	Ｙ－２の保護層　・ 設ける

5 脱気装置

防水種別	脱気装置の種類	材質	設置数量
Ｄ－１ Ｄ－２	※ 製造所の仕様による ・	※ 製造所の仕様による ・	※ 製造所の仕様による ・
Ｘ－１	・ 平面部脱気型	・ ポリエチレン樹脂 ・ ＡＢＳ樹脂 ・ ステンレス ・ 鋳鉄 ・	（　　）個／㎡
	・ 立上り部脱気型	・ 合成ゴム ・ 塩化ビニル樹脂 ・ ステンレス ・ 銅 ・	（　　）個／㎡

6 シーリング用材料 (9．6．2)

種類及び施工箇所（図示以外は（表９．６．１）による）
シーリング面への仕上塗材仕上げ等　※　行わない　・　行う

7 シーリング材の試験 (9．6．5)

接着性試験
　⊙ 行う（　※　簡易接着性試験　・　引張接着性試験　）
　・　行わない（試験成績書がある場合）

⑩ 石工事

1 石材 (10．2．1)

種類　※　天然石　・　人工石
品質　※　１等品（床以外）　※　２等品（床）
形状、寸法及び厚さ　※　図示による
石材の種類及び表面仕上げ　表10．2．1~2

施工箇所	種類（産地、名称）	仕上げの種類	表面処理・裏打ち材の有無

2 取付け金物 (10．2．2)

乾式工法用金物の種類　・　スライド方式　・　ロッキング方式　表10．2．4

3 その他の材料 (10．2．3)

・　石裏面処理材　（　　）
・　裏打ち処理材　（　　）
・　ドレンパイプの材質　（　　）
・　金物固定充填材料　（　　）

⑪ タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (11．1．3)

外壁　※　図示による　・　表１１．１．１による　・　耐震スリット部

2 材料 (11．2．1)

タイルの形状、寸法等

主な用途による区分	形状寸法（mm）	再生材の適用 G	吸水率による区分 Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	施ゆう	うわぐすり ありゆう	役物 あり	なし	色 標準	特注	耐凍害性 あり	なし	備考
床	100	・	⊙	・	・	・	⊙	・	⊙	⊙	・	・	・	
壁	100	・	・	・	⊙	⊙	・	⊙	・	⊙	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けること

役物使用箇所　※各部の形状は図示による

内装	（標準一体成型品以外は接着成型品とする）
外装	出隅、天端出隅、窓台、マグサ

タイルの試験張り　※　行わない　・　行う（　　）
タイルの見本焼き　※　行わない　・　行う（　　）
有機質接着剤のホルムアルデヒド放散量　※　規制対象外　・　第三種

3 外部陶磁器質タイル後張り (6．9．3)(11．3．3)

施工箇所　※　庁舎外壁（ホールを含む）　・　図示による
適用タイル　・　小口タイル　・　二丁掛タイル　・
躯体表面処理　※　２階以上を行う　・　行わない
　躯体表面処理工法の種類
　※　目荒し工法
　　高圧水洗による目荒しは、５０Ｍｐａ以上の水圧で２．５分／㎡程度とし、仕上がり面の程度は監督員の承諾を受ける
　　施工箇所の躯体打増しは、図示による
　・　ＭＣＲ工法
　　ＭＣＲ工法の仕様はシート製造所若しくは販売店の仕様による
　　施工箇所の躯体打増し厚さ及び範囲は、図示による
下地モルタル塗り　※　モルタル　・　ポリマーセメントモルタル　・　行わない
　ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．２．３（ｄ）による
工法　※ 密着張り　・ 改良圧着張り　・ 改良積上張り　・ モザイクタイル張り　表11．3．2

4 内部陶磁器質タイル後張り (11．3．3)

施工箇所　※　便所等　・　図示による
適用タイル　⊙ 内装陶器質タイル　・　５０角モザイクタイル　・
下地モルタル塗り　※　モルタル　・　ポリマーセメントモルタル　・　行わない
　ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．２．３（ｄ）による
工法　※　壁タイル接着剤張り　・　改良積上げ張り　・　表11．3．2

⑫ 木工事

1 表面仕上げ (12．1．4)

・　Ａ種　※　Ｂ種　・　Ｃ種

2 木材 G (12．2．1)

代用樹種を使用できない箇所（　　）
保存処理木材　・　使用する（使用箇所　　）
間伐材等　・　使用する（使用箇所　　）
現場搬入時の木材の含水率　※　Ａ種　・　Ｂ種
造作材の材面の品質の基準　※　Ａ種　・　Ｂ種
構造材及び下地材の品質の基準　※　標準仕様書12.2.1（ｂ）（3）による
樹種
※図示による［ 代用樹種の使用 ： ※　認めない　・　認める(監督員と協議要) ］
※木材のうち、杉、桧及び松は、「鳥取県産材産地証明制度」の認証を受けたものを使用する。

3 集成材 G (12．2．2)

ホルムアルデヒド放散量　※　規制対象外　・　第三種
・　構造用集成材

施工箇所	強度等級	材面の品質	使用環境	樹種名	寸法（mm）	間伐材等の適用
		・1種 ※2種 ・3種	・1 ・2			・
						・
						・

・　構造用単板積層材

施工箇所	区分	使用環境	曲げ性能	水平せん断性能	樹種名	寸法（mm）	間伐材等の適用
	・特級 ・1級 ・2級	・1 ・2					・
							・
							・

・　造作用集成材

施工箇所	見付け材面の品質	樹種名	寸法（mm）	間伐材等の適用
	※ 1等 ・ 2等			・
				・
				・

・化粧ばり造作用集成材

施工箇所	見付け材面の品質	心材の樹種名	化粧薄板の樹種名	化粧薄板の厚さ（mm）	寸法（mm）	間伐材等の適用
	※1等 ・2等					・
						・
						・

・　単板積層材

施工箇所	表面の品質	防虫処理	寸法（mm）	間伐材等の適用
	・ 塗装加工 ・ 加工しない（・1等 ・2等 ・3等）	・ する ・ しない		・
				・

12 木工事

4 床張り用合板及びその他の合板 G (12．2．3)(19．7．2)

ホルムアルデヒド放散量　※　規制対象外　・　第三種　表15．5．1

・　普通合板

施工箇所	厚さ（mm）	接着の程度	表板の樹種名	表板の品質	防虫処理	その他の処理	間伐材等の適用
（壁、天井）					・ する ・ しない	・ 難燃処理 ・ 防炎処理	・
（壁）	５．５	※ １類 ・ ２類		広葉樹 ・ １等 ※ ２等 針葉樹 ※ Ｃ－Ｄ	・ する ⊙ しない	・	・
							・

・　構造用合板

施工箇所	厚さ（mm）	接着の程度	等級	有効断面係数化	表板の樹種名	表板の品質	防虫処理	間伐材等の適用
（床）	１２．０ ・ １５．０	・ 特類 ※ １類	・ １級 ※ ２級			※ Ｃ－Ｄ ・	・ する ・ しない	・
								・
								・

・天然木化粧合板

施工箇所	厚さ（mm）	接着の程度	化粧板の樹種名	防虫処理	その他の処理	間伐材等の適用
（壁、天井）	※ ４．２ ・ ３．２ ・ ６．０	・ １類 ・ ２類	・ なら ・ しおじ	・ する ・ しない	・ 難燃処理 ・ 防炎処理 ・ しない	・
						・

・特殊加工化粧合板

施工箇所	厚さ（mm）	接着の程度	表面性能	加工面	単板の樹種名	防虫処理	その他の処理	間伐材等の適用
（壁、天井）	※ ４．０ ・	・ １類 ・ ２類	・ Ｆ ・ ＦＷ ・ Ｗ ・ ＳＷ	・ 表面 ・ 裏面		・ する ・ しない	・ 難燃処理 ・ 防炎処理 ・ しない	・
								・

5 接着剤 (12．2．6)

接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする。
ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤（以下、「ユリア樹脂等」という）を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量
　※　規制対象外　・　第三種

6 防腐、防蟻処理 (12．2．8~9)

防腐処理　・　行う
防蟻処理　・　行う（施工範囲　※　図示　・　　）
防腐、防蟻処理の種類、品質
　表面処理用木材保存（防腐・防蟻処理）剤はクロルピリホスを含有しない薬剤とし、監督員の承諾するものとする

13 屋根及びとい工事

1 長尺金属板葺 (13．2．2~3)

長尺金属板の種類　表13．2．1
　※　塗装溶融５５%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（ＣＧＬＣＣＲ－２０－ＡＺ１５０）
　・　塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（ＣＧＣＣＲ－２０－Ｚ２５）
　・　ポリ塩化ビニル被覆金属板（Ａ種、ＳＧ）
　・　塗装溶融亜鉛－５%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（ＣＺＡＣＣＲ－２０）
長尺金属板の厚さ（mm）
　一般部　・　０．３　・　０．３５　※　０．４　　谷部　・　０．３　※　０．４
屋根葺き形式　・　横葺　・　芯木なし瓦棒葺　・　立平葺　・　あり掛葺
屋根葺き工法を定める専門工事業者　※　監督員の承諾する業者
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法を施工計画として提出する

2 折板葺 (13．3．2)

形式　※　重ね形又はせぎ締め形　・　かん合形　表13．2．1
　山高　＝＝　山ピッチ　＝＝
耐力　※
厚さ　※　０．８mm　・　０．６mm
材料　※　塗装溶融５５%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（ＣＧＬＣＣＲ－２０－ＡＺ１５０）
　・　塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（ＣＧＣＣＲ－２０－Ｚ２５）
　・　ポリ塩化ビニル被覆金属板（ＳＧ　Ａ種）
　・　塗装溶融亜鉛－５%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）（ＣＺＡＣＣＲ－２０）
軒先面戸板　・　適用する
ベフ張り　・　適用する（ｔ＝　mm）［　・　不燃材　・　３０分耐火］
　・　適用しない
変形防止材　・　鉄鋼製　・　ステンレス製
鉄鋼製の表面処理の上塗り　・　行う（　　）　・　行わない
表面処理の上塗り　・　行う　・　行わない
耐火性能　・　３０分　・　なし
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法を施工計画として提出する

3 粘土瓦葺 (13．4．2~3)

材料　：　※　ＪＩＳ Ａ 5208 及び図示による　産地［　　］産
下葺材料
　※　アスファルトルーフィング９４０　（ JIS A 6005 ）
　・
桟木　樹種　：※　杉　※　桧　・
　寸法　：※　21(w)×15(h)以上　・
補強用芯材　樹種　：※　杉　※　桧　・
　寸法　：※　40(w)×30(h)以上　・
棟の工法　※　図示による
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法を施工計画として提出する

4 とい (13．5．2~3)

材種　※　配管用鋼管　表13．5．1
　・　硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ）［　※　ＲＦＶＰ G　・　ＶＰ　］
　・　ステンレス管
鋼管製といの防蝕　※　行う（表１３．５．４）　・　行わない
　ロックウール保温筒及びフェノールフォーム保温筒のホルムアルデヒドの放散量
　※　規制対象外　・　第三種
とい受け金物　※　市販品　・　表１３．５．２
飾り袋
ルーフドレイン　※　市販品　・　設けない

5 鋼管製といの防露巻工法部等の処理 (13．5．3)

防露部　ステンレス（ＳＵＳ３０４、厚さ０．２mm）で被覆する　表13．5．4
　高さ（mm）　床　※　１５０　・
　天井　※　３０　・
防露を行わない場合　ステンレス製シーリングプレートを取付ける（床、天井共）

⑭ 金属工事

1 あと施工アンカー (14．1．3)

耐震補強工事のあと施工アンカーは「耐震補強特記仕様書」による
引抜き耐力の確認試験　※　機械的簡易引抜試験機による引張試験　・行わない
設計用引張強度［　　］　・

2 ステンレスの表面仕上げ (14．2．1)

※　ＨＬ仕上げ　・　鏡面仕上げ　・
施工箇所［　　］

3 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理 (14．2．2)

表14．2．1

種別	施工箇所	種別	施工箇所
Ｂ－１種			
Ｂ－２種			
Ｃ－１種			

他の項目に特記されたものを除く

4 鉄鋼の亜鉛めっき (14．2．3)

表14．2．2

種別	施工箇所	種別	施工箇所
Ａ種			
Ｃ種			

他の項目に特記されたものを除く

5 軽量鉄骨天井下地 (14．4．2~4)

野縁等の種類　屋外　※　２５型　・
　屋内　※　１９型　・　２５型
屋外の軒天井、ピロティ天井等
　建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施工計画書として提出する
天井下地における耐震性を考慮した補強
　※　１４．４．４（ｈ）による
　・　天井のふところが３mを超える場合　　補強箇所　※　図示
　　補強方法　※　図示

6 軽量鉄骨壁下地 (14．5．2~4)

スタッド、ランナー等の種類　表14．5．1
　・　５０形　⊙　６５形　・　７５形　・　９０形　・　１００形

7 金属成形板張り (14．6．2~3)

表14．2．1

種別	※ アルミスパンドレル ・	
製法	※ 押出し ・ ロール	
寸法（mm）	板幅	
	板厚	
表面処理	・ Ｂ－１種	・ Ｂ－２種
伸縮継手	・ 設ける（図示による）	※ 設けない
形状	・ 図示による	・

8 アルミニウム製笠木 (14．7．2~3)

※　押出し形材　表14．7．1
　部材の種類　・　２５０形（呼称肉厚は１．６以上）
　・　３００形（呼称肉厚は１．８以上）
　・　３５０形（呼称肉厚は２．０以上）
　表面処理　※　Ａ－１種又はＢ－１種　・
　隅角部及び突当り部等の役物　笠木製造所の仕様による
・　曲げ材
　材質　ＪＩＳ　Ｈ４０００による
　表面処理　※　Ａ－１種又はＢ－１種　・
　厚さ（mm）　・　２．０　形状は図示による
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法を施工計画書として提出する

9 手すり (14．8．2)

材料の種別　※　配管用鋼管　・　ステンレスＳＵＳ３０４（　※　ＨＬ　・　　）
亜鉛めっき　・　行う（　※　Ｃ種　・　　）　・　行わない

10 タラップ (14．8．3)

材料の種別　※　ステンレス（ＳＵＳ３０４）　・　鋼製

11 サッシ取合い開仕切板

※　アルミニウム製（表面処理はアルミニウム製建具の項による）
・　鋼板製（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯　亜鉛の付着量Ｚ１２又はＦ１２）

12 エキスパンションジョイント金物

材質　※　アルミニウム製
表面処理　※　Ｂ－１種　・　Ｂ－２種
クリアランス　※　５０　・　１００　・　１５０
耐火性能　・　図示による

⑮ 左官工事

1 防水材料 (15．2．2)(15．5．2)(15．7．2)

屋内の壁及び天井の仕上材は、不燃材料又は、建築基準法に基づく基材同等の認定を受けたものとする。
複層仕上塗材を内装不燃箇所に使用する場合は、ＣＥ又はＳｉとするか、基材同等の認定を受けた内装甲とする。

2 吸水調整材 (15．2．2)

※　表１５．２．２による　表15．2．2

3 防水剤 (15．2．2)

品質・性能等
　防水剤の種類は建築用のモルタルに用いるセメント防水剤とする
　膨張性のひび割れおよびそりがないこと（ＪＩＳ　Ｒ５２０１規定９）
　混合割合　　セメント重量の５%以下（ＪＩＳ　Ａ１４０４）
　吸水比　　９５%以下（ＪＩＳ　Ａ１４０４）
　透水比　　８０%以下（水圧は２９４ｋＰａとし、１時間行う）
　凝結時間　　始発１時間以上、終結１０時間以内（ＪＩＳ　Ｒ５２０１規定８）
　曲げ及び圧縮強度比　　７０%以上（ＪＩＳ　Ａ１４０４）

4 既製目地材 (15．2．2)

・　使用する（形状　　）

5 セルフレベリング材塗り (15．4．2~3)

表15．4．1

種類	厚さ（mm）	施工箇所
※ セメント系	※ １０	
・ せっこう系	・ １０	

6 床コンクリート直均し仕上 (15．3．2~3)

下表以外は表６．２．４及び１５．３．２による　表6．2．4

施工箇所	平坦さ（mm）	備考
フリーアクセスフロア（パネル工法）範囲	１mにつき１０以下	
フリーアクセスフロア（溝工法）範囲	３mにつき　７以下	

7 仕上げ塗材仕上げ (15．5．2)

薄付け仕上塗材　表15．5．1~2

種類	仕上げの形状	工法
⊙ 外装薄塗材Ｅ	⊙ 砂壁状 ・ 着色骨材砂壁状	吹付け

・　厚付け仕上塗材

種類	仕上げの形状	工法	上塗材
・ 外装厚塗材Ｅ	・ 吹放し ・ 凸部処理	吹付け	・ 行う ・ 行わない

		測量	・ ・	管理建築士	名称 灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事
		設計 H24．10．		1級建築士 第２７９８９１号 尾崎浩秀	設計ＮＯ．
		審査	・ ・	担当者	図面 A 03
		承認	・ ・		コードＮＯ．

株式会社 尾崎設計事務所
TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532

特記仕様書（３）　S

15 左官工事

7 仕上げ塗材仕上げ (15.5.2)

・ 複層仕上塗材

種類	仕上げの形状	工法	上塗材（耐候性 耐候形３種）		
※ 複層塗材Ｅ	※ 凹凸模様	吹付け	※ 水系	※ アクリル系	※ つやあり
・ 可とう形複層塗材Ｅ	・ 凹凸模様 ・ 凸部処理	吹付け	・ 水系 ・ 溶剤系	・ アクリル系 ・ ポリウレタン系	・ つやあり ・ つやなし
・ 複層塗材Ｓｉ	・ ゆず肌状	ローラー	・ 弱溶剤系	・ アクリルシリコン系	・ メタリック
・ 複層塗材ＣＥ				・ フッ素系	
・ 複層塗材ＲＥ				・ シリカ系	
・ 複層塗材ＲＳ					
・ 防水形複層塗材ＣＥ					
・ 防水形複層塗材Ｅ					
・ 防水形複層塗材ＲＳ					
・ 防水形複層塗材ＲＥ					

・ 軽量骨材仕上塗材

種類	仕上げの形状	工法
・ 吹付用軽量塗材	砂壁状	吹付け
・ こて塗用軽量塗材	平たん状	こて塗り

防火材料の指定 ※ 屋内の壁、天井の仕上材は防火材料とする
建物内部に使用するユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外 ・ 第三種

8 ロックウール吹付け (15.7.1~4)

厚さ(mm) ・ 10 ・ 15 ・ 20 ・ 30 ・
ロックウール及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外 ・ 第三種

16 建具工事

① アルミニウム製建具 (16.2.2~4)

外部に面する建具の性能等級等

種別	※ Ａ種	・ Ｂ種	・ Ｃ種
耐風圧性	※ Ｓ－４	・ Ｓ－５	・ Ｓ－６
気密性	※ Ａ－３		・ Ａ－４
水密性	※ Ｗ－４ ・ Ｗ－５		・ Ｗ－５
枠見込み(mm)	・ ７０ ・ １００		・ １００
表面処理	※ Ｂ－１種 ・ Ｂ－２種 (・ アンバー ・ ブロンズ ・ ステンカラー ・ ブラック)		

防音ドアセット・ 防音サッシの遮音性の等級 ・ Ｔ－１ ・ Ｔ－２ ・ Ｔ－３
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級 Ⓖ ・ Ｈ－１ ・ Ｈ－２ ・ Ｈ－３
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 ・
網戸等

種類	材種	線径	網目
・ 防虫網	・ 合成樹脂製 ※ ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ ステンレス製（ＳＵＳ３１６）	０．２５mm以上	１６～１８メッシュ
・ 防鳥網	ステンレス製（ＳＵＳ３０４）線材	１．５mm	網目寸法 ピッチ１５mm

外部に面する建具以外の表面処理 Ｃ－１種又はＢ－１種

2 鋼製建具 (16.3.2)

外部に面する建具の耐風圧性の等級 ・ Ｓ－４ ・ Ｓ－５ ・ Ｓ－６
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級 ・ Ｔ－１ ・ Ｔ－２ ・ Ｔ－３
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級 Ⓖ ・ Ｈ－１ ・ Ｈ－２ ・ Ｈ－３
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 ・
防火戸 煙感知器連動とする 防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う

3 鋼製軽量建具 (16.4.3)

外部に面する建具の耐風圧性の等級 ・ Ｓ－４ ・ Ｓ－５ ・ Ｓ－６
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級 ・ Ｔ－１ ・ Ｔ－２ ・ Ｔ－３
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級 Ⓖ ・ Ｈ－１ ・ Ｈ－２ ・ Ｈ－３
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 ・
防火戸 煙感知器連動とする 防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う
戸の鋼板
※ 表面処理亜鉛めっき鋼板
・ ビニル被覆鋼板
・ カラー鋼板 表16.4.1

区分	材質
召合わせ、縦小口包み板	※ 鋼板 ・ ステンレス ・ アルミニウム
扉の表面材、押縁	※ 鋼板 ・ ビニル被覆鋼板
枠類	※ 鋼板（くつずりはステンレス） ・ 製作所仕様

4 ステンレス製建具 (16.5.3)

外部に面する建具の耐風圧性 ・ Ｓ－４ ・ Ｓ－５ ・ Ｓ－６ ・
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級 ・ Ｔ－１ ・ Ｔ－２ ・ Ｔ－３
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級 Ⓖ ・ Ｈ－１ ・ Ｈ－２ ・ Ｈ－３
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級 ・
ステンレス鋼板（屋外） ・ ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ ・ ＳＵＳ３０４
ステンレス鋼板（屋内） ※ ＳＵＳ４３０ ・ ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ ・ ＳＵＳ３０４
表面仕上げ ※ ＨＬ仕上げ ・
曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ 角出し曲げ（ ・ ａ角 ・ ｂ角 ・ ｃ角 ）

⑤ 木製建具 (16.6.2)

建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外 ・ 第三種
ふすまの材料 種別 ※ 表１６．６．３のⅡ型
上張り紙 ※ ビニル紙 ・ 新鳥の子
押入等の裏側 ※ 雲花紙
縁仕上 ・ 塗り縁 ・ 生地縁（素地） ・ 生地縁（ウレタンクリアー塗装）
枠及びくつずり材料 ※ 図示による

6 鍵 (16.7.4)

マスターキー ・ 製作する（ 組） ・ 製作しない
鍵箱 ・ 設ける （ 組用 組） ・ 設けない

7 自動ドア開閉装置 (16.8.2~3)

センサーの種類 表16.8.1~3
※ 光線（反射） ・ マット ・ 熱線 ・ 音波 ・ 光電
・ 電波 ・ タッチ ・ 押しボタン ・ ペダル ・ 多機能便所
取付け位置 ・ 床面 ※ 天井面 ・ 壁面 ・ 無目
凍結防止措置 ※ 行わない ・ 行う（適用箇所は建具表による）

8 自閉式上吊り引戸装置 (16.9.3)

自閉式上吊り引戸装置の性能 ※ 表１６．９．１による

9 重量シャッター (16.10.2)

種類 ・ 一般 ・ 外壁用防火 ・ 屋内用防火 ・ 屋内用防煙
防火又は、防煙シャッターは、自動閉鎖装置及び随時閉鎖装置付とし、連動制御盤及び、煙感知器は別途とする
耐風圧強度 一般（ ）Ｎ／㎡ 外壁用（ ）Ｎ／㎡
開閉機能による種類 ※ 上部電動式（手動併用） ・ 上部手動式 表16.10.1
シャッターケース（防火、防煙以外） ※ 設ける ・ 設けない

10 軽量シャッター (16.11.2~4)

開閉形式 ※ 手動式 ・ 上部電動式（手動併用） 表16.11.1
耐風圧強度（ ）Ｎ／㎡
スラットの材質 ※ ＪＩＳ Ｇ３３１２（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）又は ＪＩＳ Ｇ３３１８（塗装溶融亜鉛－５%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯）
スラットの形状 ※ インターロッキング形 ・ オーバーラッピング形
シャッターケース ※ 設ける ・ 設けない
ガイドレールの材質 ※ ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ１．５mm（ ※ 中柱共 ）
座板（屋外の場合） ※ ステンレス製既製品 ・

11 オーバーヘッドドア (16.12.2~3)

セクション材料による区分
※ スチールタイプ ・ アルミニウムタイプ ・ ファイバーグラスタイプ
耐風圧性能 ・ ５００Ｐａ ・ ７５０Ｐａ ・ １０００Ｐａ
・ １２５０Ｐａ ・ １７００Ｐａ
開閉形式による区分 ※ バランス式 ・ チェーン式 ・ 電動式
収納形式による区分 ・ スタンダード形 ・ ローヘッド形 ・ ハイリフト形 ・ バーチカル形
ガイドレールの材質 ※ 溶融亜鉛めっき鋼板 ・ ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ２．０mm

12 ガラス (16.13.2)

・ 合わせガラス

品 種	構成種類	性 能
※ フロート合わせガラス	※ フロート板合わせガラス ・ 熱線吸収、フロート板合わせガラス	・ Ⅰ類
・ 網入合わせガラス	・ 網入り、フロート板合わせガラス ・ 網入り、熱線吸収板合わせガラス	・ Ⅱ－１類 ・ Ⅱ－２類 ・ Ⅲ類

・ 強化ガラス

材料板ガラスによる種類	種 類	性 能
※ フロートガラス	※ フロート強化ガラス ・ 熱線吸収強化ガラス	・ Ⅰ類 ・ Ⅱ類
・ 型板ガラス	※ 型板強化ガラス	

・ 複層ガラス

品 種	断熱性	日射遮へい性
・ 断熱複層ガラス	・ １種	Ｕ１
	・ ２種	Ｕ２
	・ ３種	・ Ｕ－３－１ ・ Ｕ－３－２
・ 日射熱遮へい複層ガラス	・ ４種	Ｅ４
	・ ５種	Ｅ５

・ 熱線反射板ガラス

品 種	色 調
※ 熱線反射ガラス	・ ブルー ・ グレー
・ 高性能反射板ガラス	・ ブロンズ ・ シルバー

品 種	日射遮へい性	耐久性	ガラスの種類
※ 熱線反射ガラス	・ １種	Ａ種	
・ 高性能反射板ガラス	・ ２種	・ Ａ種 ・ Ｂ種	
	・ ３種	Ｂ種	

反射度膜面 ※ 内面 ・ 外面
映像調整 ※ 行わない ・ 行う
・ 倍強度ガラス

材料板ガラスによる種類の名称	色 調
※ 倍強度ガラス	
・ 倍強度熱線吸収ガラス	・ グレー ・ ブルー ・ ブロンズ ・

13 ガラスの留め材 (16.13.2)

表16.13.1

建具の種類	材 種
鋼製	※ シーリング材
アルミニウム製	※ シーリング材 ・ ガスケット（グレイジングチャンネル形）
ステンレス製	※ シーリング材
木製	※ シーリング材

防火戸のガラス留め材は、建築基準法に基づく防火性能の認定を受けた条件による

14 ガラス溝の寸法、形状等 (16.13.3)

※ 表１６．１３．１による
・ 図示による

15 ガラスブロック積み (16.13.5)

表面形状	呼び寸法	厚さ	色調 クリア	色調 乳白	目地幅(mm) 平積み	目地幅(mm) 曲面積み	伸縮調整目地(mm)	防火性能
正方形	・ 125×125	80			※ 8~15	外側	※ 6m以下毎に10~20 ・ 図示による	※ なし ・ あり
	・ 160×160	・ 95 ・ 125			・ 15~25	※ 15以下		
	・ 200×200	・ 95 ・ 125				内側		
	・ 320×320	95				※ 6以下		
長方形	・ 250×125	80						
	・ 320×160	95						

曲面積みの曲率半径は、ガラスブロックの幅寸法の１０倍以上とする
壁用金属枠及び補強材 ・ 設ける （形状 ※ 図示による ・ ）
力骨 ※ ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）径５．５mmはしご形状複筋及び単筋 ・
目地部の力骨の補強方法 ※ ガラスブロック製造所の仕様による ・
化粧目地モルタルの色 （ ）
シーリング材 ※ 表９．６．１による ・
金属製化粧カバー 材質 ・ ステンレス製 ・ アルミニウム製
寸法 ・ 図示による ・
形状 ・ 図示による ・
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施工計画として提出する

⑯ ガラス用フィルム

名 称	種類	張り面	性能値
※ ガラス飛散防止フィルム	第２種	※ 内張り ・ 外張り	飛散防止率 Ｄ１
・			

品質 ＪＩＳ Ａ５７６９による。

17 付属電気設備

電動シャッター、自動扉、電動オーバーヘッドドアの電動機が三相電動機０．４ｋｗ以上の場合は機器付属の操作盤内に電動機保護用遮断機及び進相用コンデンサーを設置する

17 カーテンウォール工事

1 カーテンウォール (17.1.3) (17.2.2~5) (17.3.2~5)

取付方法 ・ 層間方式 ・ 柱、梁方式 ・ 方立方式 ・ スパンドレル方式
性能

耐震性能（地震力係数）		気密性	・Ａ－１ ・Ａ－２ ・Ａ－３ ・Ａ－４ ・
水平方向（ｋＨ）	※ １．０ ・	耐火性	・３０分 ・１時間
垂直方向（ｋＶ）	※ ０．５ ・	耐温度差性	・８０℃ ・７０℃ ・６０℃
		遮音性	・Ｔ－１ ・Ｔ－２ ・Ｔ－３ ・Ｔ－４
水密性	・Ｗ－１ ・Ｗ－２ ・Ｗ－３ ・Ｗ－４ ・Ｗ－５	断熱性	・Ｈ－１ ・Ｈ－２ ・Ｈ－３ ・Ｈ－４ ・Ｈ－５

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

支点間距離（ｈ）	耐風圧性能	状態
４m以下	※ たわみ量が≦（１／１５０）ｘｈ かつ絶対量２０mm以下であること	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと
４mを超える		

層間変位追従性

建築物の構造種別	層間変位量（ｈ＝支点間距離）	変位後の状態
鉄骨造	※ ≦（１／２００）ｘｈ以上	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと シーリングは補修程度の損傷であること
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	・ ≦（１／３００）ｘｈ以上	

その他の性能 図示による
種類 ・ メタルカーテンウォール
金属材料の種類（見掛かり部分の仕上げ）
・ アルミニウム製（ ・ Ｂ－１ ・ ）
・ 鋼製（ ）
・ ステンレス製（ ）
・ ＰＣカーテンウォール
ゴンドラ用ガイドレール ・ 設置する ・ 設置しない
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施工計画書として提出する

18 塗装工事

① 材料 (18.1.3)

屋内に使用するユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外 ・ 第三種

② 素地ごしらえ (18.2.1~7)

木部 表18.2.1~7
⊙ Ａ種（不透明塗料塗り） ・ Ｂ種（透明塗料塗り）
鉄部他 表19.3.2

鉄 鋼 面	・ Ａ種	・ Ｂ種	※ Ｃ種
亜鉛めっき（建具）面	・ Ａ種	・ Ｂ種	・ Ｃ種
亜鉛めっき（建具以外）面	・ Ａ種	・ Ｂ種	・ Ｃ種
モルタル及びプラスター面	・ Ａ種	※ Ｂ種	
コンクリート及びＡＬＣパネル面	・ Ａ種	※ Ｂ種	
コンクリート及び押出成形セメント板面	・ Ａ種	・ Ｂ種	
石膏ボード及びその他のボード面	・ Ａ種	・ Ｂ種	

③ 錆止め塗料塗り (18.3.1~3)

塗料種別
鉄鋼面 表18.3.1

	規格名称	種類	摘要
⊙ Ａ種	⊙ シアナミド鉛さび止めペイント	・ ２種	・ 屋内 ⊙ 屋外
	・ 鉛、クロムフリーさび止めペイント	・ １種	・ 屋内 ・ 屋外
⊙ Ｂ種	⊙ 水系さび止めペイント		⊙ 屋内
	・ 鉛、クロムフリーさび止めペイント	・ ２種	・ 屋内

亜鉛めっき鋼面 表18.3.2

	規格名称	摘要
・ Ａ種	・ 鉛酸カルシウムさび止めペイント	・ 屋内 ・ 屋外
・ Ｂ種	・ 変性エポキシ樹脂プライマー	・ 屋内 ・ 屋外
・ Ｃ種	・ 水系さび止めペイント	・ 屋内

塗り工程種別
鉄鋼面 表18.3.3
見え掛かり部分 （※ Ａ種 ・ Ｂ種）
見え隠れ部分 （ ・ Ａ種 ※ Ｂ種）
亜鉛めっき鋼面 表18.3.4
鋼製建具等 （※ Ａ種 ・ Ｂ種 ・ Ｃ種）
その他 （ ・ Ａ種 ・ Ｂ種 ※ Ｃ種[変性エポキシ樹脂プライマー]）

④ 合成樹脂調合ペイント塗り（ＳＯＰ） (18.4.3)(18.4.4)

木部 表18.4.1
屋外（ ※ Ａ種 ・ Ｂ種 ）
屋内（ ・ Ａ種 ※ Ｂ種 ）
鉄鋼面 表18.4.2
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑤ クリヤラッカー塗り (ＣＬ) (18.5.2)

表18.5.1
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑥ アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（ＮＡＤ） (18.6.2)

表18.6.1
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑦ 耐候性塗料塗り（ＤＰ） (18.7.2~4)

コンクリート面及び押出成形セメント板 表18.7.3
・ Ａ種 ・ Ｂ種 ・ Ｃ種

⑧ つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ） (18.8.2~5)

コンクリート面等 表18.8.1~4
・ Ａ種 ※ Ｂ種
鉄鋼面（屋内）
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑨ 合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ） (18.9.2)

表18.9.1
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑩ 合成樹脂エマルション模様塗料塗り（ＥＰ－Ｔ) (18.10.2)

表18.10.1
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑪ ウレタン樹脂ワニス塗り（ＵＣ） (18.11.2)

表18.11.1
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑫ 木材保護塗料塗り（ＷＰ） (18.13.2)

表18.13.1
・ Ａ種 ※ Ｂ種

⑬ マスチック塗材塗り (18.14.2)

種別 表18.14.1
・ Ａ種 ・ Ｂ種
仕上げ塗材塗り
※ つや有合成樹脂エマルションペイント

19 内装工事

1 接着剤 (19.2.2)

壁紙施工用でん粉系接着剤、ユリア樹脂等を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外 ・ 第三種
接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする

2 ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル (19.2.2~3)

ビニル樹脂系材料の原材料
再生ビニル系材料の原材料の合計重量が製品の総重量比で１５%以上使用されていること（ＪＩＳ Ａ５７０５（ビニル系床材）に規定されるビニル系床材の種類で記号ＰＦに該当するものを除く）

・ ビニル床シートⒼ

種類	記号	色柄	厚さ(mm)	工法
※ 発泡層のないもの	※ ＮＣ	・ プレーン ※ マーブル ・ 特殊柄	・ ２．０ ※ ２．５	・ 突付け ※ 熱溶接

・ ビニル床タイルⒼ

種類		記号	厚さ(mm)	柄
・ ホモジニアス		ＨＴ	※ ２．０	・ プレーン
	・ 置敷き	ＨＴ	※ ５．０	※ マーブル
・ コンポジション	※ 半硬質	ＣＴ	※ ２．０	・ 特殊柄
	・ 軟質	ＣＴＳ		

・ 特殊機能床材（帯電防止）

種類	記号	厚さ(mm)	
・ 帯電防止床シート	ＮＣ	※ ２．０	帯電防止性能評価値（ＪＩＳ Ａ１４５５） １．２以上～３．２未満
・ 帯電防止床タイル	ＣＴＳ		又は体積電気抵抗値（ＪＩＳ Ａ１４５４） １ｘ１０^{7}～１０^{10}Ω程度

・ 特殊機能床材（帯電防止以外）

種類	厚さ(mm)	寸法(mm)	材料	色柄
・ 誘導用床材、注意喚起用床材（表面形状 ＪＩＳ Ｔ９２５１）	２．０	・ ３００ｘ３００ ・ ４００ｘ４００	※ 塩ビ ・ 合成ゴム 合成ゴム	黄色

・ ゴム床タイル

色柄	厚さ(mm)	寸法(mm)	工法

ビニル幅木の高さ(mm) ※ ６０ ・ ７５
厚さ(mm) ※ ２．０ ・
材質 ※ 軟質 ・ 硬質

3 カーペット敷き (19.3.3~4)

表19.3.2
・ 織ジュータン （ ※ 帯電防止性能 ＪＩＳ Ｌ １０２３ の人体帯電圧 3kv 以下とする。）
・ Ａ種 ・ Ｂ種 ・ Ｃ種
・ タフテッドカーペット
パイル形状 ：
パイル長さ ：
工 法 ：
・ ニードルパンチカーペット
厚 さ ：
・ タイルカーペットⒼ 表19.3.2

種別	パイル形状	寸法(mm)	総厚さ	電気抵抗(Ω)	工法
※ 第一種 ・ 第二種	※ ループパイル ・ カットパイル	５００角	※ ６．５mm	※ 適用しない ・ 耐電圧３ｋＶ未満	※ のり付加工品敷き

4 合成樹脂塗床 (19.4.3)

・ 弾性ウレタン樹脂系塗床材 表19.4.3
仕上げの種類 ※ 平滑仕上げ ・ 防滑仕上げ ・ つや消し仕上げ
・ エポキシ樹脂系塗床材 表19.4.4~7
仕上げの種類 ・ 薄膜流し展べ仕上げ ・ 厚膜流し展べ仕上げ
・ 樹脂モルタル仕上げ ・ 防滑仕上げ
ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外 ・ 第三種

5 床用防じん塗料塗り

材質 水性アクリル系樹脂塗料（ ※ 標準色 ・ ）
仕上種別 コーティング（ローラー刷毛塗り）
塗布量 主剤２回塗りとし、総塗布量は０．２５Ｋｇ／㎡以上とする

6 フローリング張り (19.5.2~7)

複層フローリングのホルムアルデヒド放散量 ※ 規制対象外 ・ 第三種
種別・工法
・ 単層フローリングⒼ（・フローリングボード ・フローリングブロック ・モザイクパーケット）
・ 湿式工法 ・ 乾式工法（ ・ 釘どめ工法 ・ 接着工法 ）
※ 複合フローリングⒼ（ ※ １種 ・ ２種 ・ ３種 ） 表層 ・ なら ・ ヒノキ
・ 乾式工法（ ・ 釘どめ工法（ ・ Ａ種 ・ Ｂ種 ・ Ｃ種） ・ 接着工法）
仕上げ ※ ウレタン樹脂ワニス ・ 生地のままワックス ・ オイルステインの上ワックス塗り
間伐材等の適用 ※ 適用する ⊙適用しない
間伐材等：間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木の体積比割合が１０%以上であること
居室の内装材にあっては、ホルムアルデヒド放散量（ＪＡＳ規格による測定方法）が平均値で０．３mg／Ｌ以下かつ最大値で０．４mg／Ｌ以下であること
県産材の活用
⊙ 適用しない
・ 適用する（樹種 ・ ・ ・ ・ ）

7 畳敷き (19.6.2)

種別 ・ Ａ種 ・ Ｂ種 ・ Ｃ種 ※ Ｄ種 表19.6.1
Ｄ種の場合の畳床記号 ・ ＫＴ－Ⅰ ・ ＫＴ－Ⅱ ※ＫＴ－Ⅲ ・ＫＴ－Ｋ ・ＫＴ－Ｎ

8 せっこうボードその他ボード及び合板張り (19.7.2)

材種・規格	施工箇所	張り方		厚さ等(mm)
・ ・ JIS A 6901 規格品 厚さ9.5tは ・ 準不燃認定品 ・ 不燃認定品	・ 壁	・ 下張り	突付け	・ 9.5 ・ 12.5（不燃認定品）
		・ 上張り ・ 直張り ・	・ 目透し ・ 突付け ・ 縦目処理 ・ 突付けＶ目地	・ 9.5 ・ 12.5（不燃認定品） ・ mm× mm ・ mm× mm
	・ 天井	・ 下張り	突付け	・ 9.5 ・ 12.5（不燃認定品）
		・ 上張り ・ 直張り ・	・ 目透し ・ 突付け ・ 縦目処理 ・ 突付けＶ目地	・ 9.5 ・ 12.5（不燃認定品） ・ mm× mm ・ mm× mm
・ ・	・ 壁 ・ 天井	・ 下張り	突付け	・ 9.5 ・ 12.5（不燃認定品）
		・ 上張り ・ 直張り ・	・ 目透し ・ 突付け ・ 縦目処理 ・ 突付けＶ目地	・ 9.5 ・ 12.5（不燃認定品） ・ mm× mm ・ mm× mm

天井及び壁に使用する材料は、建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの
合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外 ・ 第三種
パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板の原材料Ⓖ
合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済み梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材、かん木、小径木（間伐材を含む）等の再生資源である木質材料又は植物繊維の重量比配合割合が５０%以上であること。（この場合、再生資材全体に占める体積比配合率が２０%以下の接着材、混和剤等（パーティクルボードにおけるフェノール系接着剤、木質系セメント板におけるセメント等で主要な原材料相互間を接着する目的で使用されたもの）を計上せずに、重量比配合割合を計算することができるものとする）

	測量 ・ ・	株式会社 尾崎設計事務所 TEL 0858(23)1531（代） FAX 0858(23)1532	管理建築士 １級建築士 第２７９８９１号 尾崎浩秀 担当者	名称 灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事 特記仕様書（４）	設計ＮＯ． S コードＮＯ．	図面 A 04
	設計 H24.10.					
	審査 ・ ・					
	承認 ・ ・					

20 内部仕上げの事

9 壁紙張り （19．8．2）

建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの

施工箇所	品質（製造所）	防火性能の級別

ホルムアルデヒド放散量　※　規制対象外　・　第三種

10 断熱材打込み工法 G （19．9．2）

断熱材の種類　※　押出法ポリスチレンフォーム保温板２種ｂ　厚さ　※　２５㎜　・
・　押出法ポリスチレンフォーム保温板３種ｂ（土間下）　厚さ　※　２５㎜　・
・　硬質ウレタンフォーム保温板１種２号　厚さ　※　２０㎜　・
・　フェノールフォーム保温材Ａ種　厚さ　・
断熱補修材　・　断熱材と同材
※　吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材（次項による）

11 断熱材現場発泡工法 G （19．9．3）

ユリア樹脂又はメラニン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒド
放散量　※　規制対象外　・　第三種
断熱材の種類　※　Ａ種１　・　Ｂ種１
厚さ　・　２５　・　３０　・
施工箇所　※　窓廻り等の断熱材補修部分、ルーフドレイン廻りの床版下等、部分的に後張りとしなければいけない箇所
・　図示による

12 断熱材の原材料 G （19．9．2～3）

グラスウール：再生資源利用率は、原材料の重量比で８０％以上であること
ロックウール：再生資源利用率は、原材料の重量比で８５％以上であること
発泡断熱材　：オゾン層を破壊する物質を使用していないこと。また、長期的に断熱性能を保持しつつ、可能な限り地球温暖化係数の小さい物質が使用されていること

1 フリーアクセスフロア （20．2．2）

施工箇所		
構法	・パネル構法　・溝構法	・パネル構法　・溝構法
耐震性能	・１．０Ｇ　・０．６Ｇ	・１．０Ｇ　・０．６Ｇ
耐荷重性能	※３００Ｎ　・５００Ｎ	※３００Ｎ　・５００Ｎ
パネル寸法（㎜）		
高さ（㎜）	・　・	・　・
床表面仕上げ材の材質	※タイルカーペット ・帯電防止床タイル	※タイルカーペット ・帯電防止床タイル
ボーダー部及びスロープ	※メーカー仕様　・図示による	

表面仕上材の品質・性能は、標準仕様書１９章内装工事による

配線用取り出しパネル
フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合　※　２０～３０％　・
配線取り出し開口　※　パネル１枚につき４０㎜ｘ８０㎜程度の開口１ヶ所以上　・　図示による
空調用吹き出し（吸い込み）パネル
※　なし
・　有り　（　※　固定式　・　可変式）：　施工箇所（　※　図示による　・　　）
耐荷重性能（５０００Ｎ、高さ３００以上）の性能
平成元年建設省告示第１３２２号「耐震性フリーアクセスフロアの開発」の建設技術評価において評価を取得したもの又は同等のものとする
ローリングロード性能　※　適用する　・　適用しない
以下（使用上有害な変形、欠け、割れ、がたつきなどの欠点がないこと）
ローリングロード試験
耐荷重性能（３０００Ｎ）：積載荷重１０００Ｎの際、最大変形量１．５㎜以下
耐荷重性能（５０００Ｎ）：積載荷重１０００Ｎ以上の際、最大変形量１．０㎜以下
（使用上有害な変形、欠け、割れ、がたつきなどの欠点がないこと）

2 可動間仕切 （20．2．3）

ＪＩＳ　Ａ６５１２によるほか、下記による
構造形式による種類　※スタッド式（・スタッド露出・スタッド内蔵）　・スタッドパネル式
構成材の種類　※　図示による
表面材質及び厚さ（㎜）　※　鋼板０．６　・　鋼板０．８
パネル表面仕上げ　メラニン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（　※　常備色　・　指定色　）
パネル総厚さ（㎜）　・　程度
遮音性の区分　・　０　・　１２　・　２０　・　２８　・　３６
防火性能　・　不燃

3 移動間仕切 （20．2．4）

パネルの操作方法による種類　・　製造所の仕様による　・　図示による
表面材質及び厚さ（㎜）　※　鋼板０．６　・
仕上げ　メラニン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（　※　常備色　・　指定色　）
パネル厚さ（㎜）　・　程度
パネル圧接装置の操作方法　・　製造所の仕様による　・　図示による
遮音性の区分　・　３６未満　・　３６以上（ＪＩＳ　Ａ６５１２に準拠する）

4 トイレブース （20．2．5）

表面材　※　メラミン樹脂系化粧板　・　ポリエステル樹脂系化粧板
ドアエッジ材質形状　※　アルミＲエッジ
幅木材質　※　ステンレス幅木

5 階段滑止め （20．2．6）

材種　ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（　・　埋込工法　※　接着工法　）
端部フラットエンド　※　有（　※　タイヤと同材　・　ステンレス鋼　）　・　無
型式　※　ビニルタイヤ又は合成ゴムタイヤ入り　幅（㎜）　※　約３５

6 黒板及びホワイトボード （20．2．8）

※　ホワイトボード　ほうろう　形状・寸法は図示による
・　黒板　※　焼き付け　色彩　※　緑　形状・寸法は図示による

7 鏡 （20．2．9）

取付箇所　・　図示による　・　（　）
寸法（㎜）　・　図示による　・
厚さ（㎜）　※５　・
※　防錆処理

8 表示 （20．2．10）

・　案内板　・　庁舎案内板（　※　標準詳細図による　・　図示による　）
・　各階案内板（　※　標準詳細図による　・　図示による　）
・　視覚障害者用案内板（　※　共通詳細図による　・　図示による　）
・　室名札　※　標準詳細図による　・　市販品
・　ピクトグラフ　標準案内図用記号　※　ＪＩＳ　Ｚ８２１０による　・　図示による
形状・その他　※　図示による
・　庁名文字　※　標準詳細図による　・
・切抜文字（・ステンレス製・黄銅製）・箱文字（・ステンレス製・黄銅製）
字数（　）　文字の大きさ（　ｘ　）
・　対人衝突防止表示　・　図示による
・　非常用進入口　・　図示による
案内用図記号はＪＩＳ２８１０による

9 煙突ライニング （20．2．11）

煙突用成形ライニング材　適用安全使用温度　※　４００℃　・　６５０℃
キャスタブル耐火材　工法　・　こて押さえ　・
最高温度　※　４００℃　・
製造所

10 ブラインド （20．2．12）

形式	・横型ブラインド	・縦型ブラインド（防炎性能を有するもの）
スラットの材種	アルミニウム合金製	・アルミスラット　・クロススラット
スラットの種類	※ギア式　・コード式	※１本操作コード式
スラットの幅（㎜）	※２５　・　３５	・７５以上　・１００

11 ロールスクリーン （20．2．13）

材種　遮光性能　・
品質
操作方法　・　電動式　・　ブリング式　・　チェーン式

12 カーテン及びカーテンレール （20．2．14）

カーテン

施工箇所	きれ地の品質等（製造所）	ひだの種類	開閉形式	カーテン操作方式
			・片引き　・引分	※手動　・電動

カーテンレール及び付属金物

施工箇所	強さによる区分	材料による区分	仕上げ	形状	付属金物

暗幕用は３００㎜以上の召し合せの重掛けとする

13 点検口

天井　材種　アルミニウム製　寸法（㎜）　※　４５０ｘ４５０　・　６００ｘ６００
形式　一般型　外枠　○　額縁タイプ　・　目地タイプ
内枠　○　額縁タイプ　・　目地タイプ
枠の許容差　±０．５㎜以内　外枠と内枠のクリアランス　片側２．０㎜以内
材料の品質及び性能
外枠、内枠の材質
アルミニウム合金押出形材　ＪＩＳ　Ｈ４１００　Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
表面処理　表１４．２．１のＣ－１種、Ｃ－２種（外部はＢ－１種、Ｂ－２種）
外枠及び内枠のコーナーピース、吊り金物、取付ボルト
鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの
床　材種　アルミニウム製　寸法（㎜）　・　４５０ｘ４５０　※　６００ｘ６００
形式　※　屋内用一般型　・　密閉形
パッキンを装着しないもの及びがたつき防止用パッキンを装着したもの
枠の許容差　±０．５㎜以内　外枠と内枠のクリアランス　片側２．０㎜以内
材料の品質及び性能
受枠材、蓋枠材、コーナーピース、底板材、底板補強材
アルミニウム合金押出形材ＪＩＳ　Ｈ４１００　Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
表面処理　表１４．２．１のＡ－１種、Ａ－２種、Ｂ－１種、Ｂ－２種
開閉方式　施錠・開錠は、鍵又は開閉用ハンドル式
その他　製造所の仕様による

14 鋼製書架及び物品棚

・　固定式（下記以外は図示による）
鋼製書架　※　ＪＩＳ　Ｓ１０３９による　・　法務省型
鋼製物品庫　・　ＪＩＳ　Ｓ１０４０による
・　移動式　形状等は図示による

15 くつふきマット

※　塩化ビニル又はゴム製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））ワンライン型
・　硬質アルミニウム合金製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））
・　ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））

16 フェンス

フェンスの種類　・　ビニル被覆エキスパンドフェンス　・　鋼管フェンス
・　樹脂塗装メッシュフェンス　・　アルミフェンス
高さ　・　図示による　・

17 天井見切り縁

材種　※　アルミニウム既製品　・　ビニル既製品

18 ピクチャーレール

※　見切り縁兼用タイプ　・
移動フック　ヶ／ｍ　安全荷重　※　１５kg以上　・

19 誘導用床材、注意喚起用床材

材種　・　レジンコンクリート製（厚さ６０㎜）　・　磁器質タイル製

表面形状ＪＩＳ　Ｔ９２５１による
寸法　※　３００ｘ３００　・
色　黄色

20 旗竿

形式　・　ロープ式（テーパー式）
※　ハンドル式（テーパー式又は同一断面式）
材種　・　アルミニウム合金　・
高さ（ｍ）　・
旗竿受金物　※　ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）製　・

21 既製家具

合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボード、接着剤及び塗料のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外　・第三種

22 車止め柵

形　式	材種	柱径・肉厚（㎜）	高さ（㎜）	備考
・　上下式内蔵式（・標準品　・ｶﾞﾗﾝﾀﾞ式） ・	・　ステンレス製 ・	・　φ76.3　ｔ＝2.0 ・	・　ＧＬ＋700	

23 アスベスト成形板の処理工事

※　県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者であること。
処理を行うアスベスト成形板の仕様等

材　料　名	厚さ（㎜）	処理を行う範囲

施工調査
※　行う　・　行わない
石綿作業主任者
特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者の中から選任する。
特別管理産業廃棄物管理責任者
保温材については、排出事業者は特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を有する者を選任し管理させる。

21 排水工事

1 排水管 （21．2．1）

遠心力鉄筋コンクリート　表21．2．1
種類　※　外圧管Ｂ形１種　・
継手　※　ゴム接合　・　モルタル接合
硬質ポリ塩化ビニル管
・　ＶＰ
・　ＶＵ
・　リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（ＲＳ－ＶＵ）G
建物外での硬質塩化ビニル管であって、使用済み塩化ビニル管を原材料とする塩化ビニルが製品全体重量比で３０％以上使用されていること

2 側塊、排水桝等 （21．2．2）

鋳鉄製ふた
型式　※　水封型　・　簡易密閉型　・　密閉型　・　中ふた付密閉型
適用荷重（安全荷重［ｋＮ］）
屋内用　・　Ｔ－２用（５）
屋外用　・　Ｔ－２用（５）　※　Ｔ－６用（１５）　・　Ｔ－２０用（５０）
鍵　・　有　・　無
グレーチング

種類	形式	用　途	適用荷重	メンバーピッチ 普通目	メンバーピッチ 細目	上面形状
・　鋼製	・受枠付 ・ボルト固定 ・	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・Ｕ字溝用	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用			※　凹凸形
・　ステンレス製	・受枠付 ・ボルト固定 ・	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・Ｕ字溝用	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用			・　凹凸形 ・　平形

22 舗装工事

1 路床 （22．2．2～5）

路床の構成　※　標準詳細図による　・　図示による
盛土に用いる材料（表３．２．１による）
・　Ａ種　※　Ｂ種　・　Ｃ種　・　Ｄ種
・　建設汚泥から再生した処理土 G
支持力比（ＣＢＲ）試験
※　行わない　・　行う（　※　乱した土　・　乱さない土　）
締固め度の試験
※　行わない　・　行う
砂の粒度試験
※　行わない　・　行う

2 路盤 （22．3．2～5）

路盤の構成　※　標準詳細図による　・　図示による　表22．3．3
路盤材料　※　再生材クラッシャラン G　・　クラッシャラン鉄鋼スラグ G
締め固め度試験
※　行わない　・　行う
砂の粒度試験
※　行わない　・　行う

3 アスファルト舗装 （22．4．2～6）

舗装の構成　※　標準詳細図による　・　図示による
アスファルト　※　再生アスファルト G　・　ストレートアスファルト
骨材　※　砕石　・　アスファルトコンクリート再生骨材 G
※　アスファルト舗装
加熱アスファルト混合物等の種類
※　表層　※　密粒度アスファルト混合物（１３）
・　細粒度アスファルト混合物（１３）
・　基層　・　粗粒度アスファルト混合物（２０）
・　カラー舗装
種類　※　表層に着色した加熱アスファルト混合物
・　表層の上に着色舗装又は樹脂系混合物
・　表層の上に常温塗布式舗装又はニート工法による樹脂系舗装
カラー舗装に添付する着色骨材
・　有色骨材（材質＜　＞）
・　着色骨材（材質＜　＞）
シールコート　※　行わない　・　行う
アスファルト混合物の抽出試験　※　行わない　・　行う

4 コンクリート舗装 （22．5．2～6）

舗装の構成　※　標準詳細図による　・　図示による
溶接金網　※　使用する（１５０Ｘ１５０Ｘ６φ）　・　使用しない
コンクリート版の厚さの試験　※　行わない　・　行う

5 カラー舗装 （22．6．2～6）

舗装の構成　※　標準詳細図による　・　図示による
車道部の基層　・　有　・　無
アスファルト混合物の抽出試験　※　行わない　・　行う

6 透水性アスファルト舗装 G （22．7．2～6）

舗装の構成　※　標準詳細図による　・　図示による
アスファルト混合物の抽出試験　※　行わない　・　行う

7 排水性アスファルト舗装 G （22．8．2～6）

舗装の構成　※　標準詳細図による　・　図示による
アスファルト混合物の抽出試験　※　行わない　・　行う

官公署その他への手続き
改修標準仕様書（9．1．3(b)(2)）によるほか、次の必要な手続きを行う
（１）建築物解体等作業届（所管労働基準監督署）
（２）特別管理産業廃棄物管理責任者設置報告書（都道府県知事又は市長）
安全衛生管理
洗浄設備
（ｉ）洗眼、うがいの設備を設ける
（ii）更衣設備等を設ける
表示・掲示
改修工事標準仕様書（9．1．2(c)(4)）による表示・掲示を行う。
作業場の養生
処理場所をプラスチックシート等で囲い、外部への粉塵飛散を防止する。
対象室（　）
改修工事標準仕様書（9．1．2(c)(4)）による表示・掲示を行う。
除去物及び汚染物の処分等
保温材については、改修工事標準仕様書（9．1．2(d)(2)）による。

22 舗装工事

8 ブロック系舗装 （22．9．2～3）

舗装の構成　※　標準詳細図による　・　図示による
※　インターロッキングブロック G　表22．8．1
材質（　※　コンクリート　・　）　種類（　※　普通　・　透水性　・　植生用　）
形状（　・　長方形　・　正方形　・　六角形　）　厚さ（　・　６０　・　８０　・　１００　）
表面加工　・　ショット仕上げ
クッション材　※　空練りモルタル　・　砂
・　再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）
再生材料が原材料の重量比で２０％以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されていること。ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。重金属等有害物質の含有や、施工時及び使用時に雨水等による重金属等含有物質の溶出について、土壌の汚染に係る環境基準等に照らして問題がないこと

再生材料の原料となるもの	前処理方法
採石及び窯業廃土、無機珪砂（キラ）、鉄鋼スラグ 非鉄スラグ、鋳物砂、陶磁器屑、石灰灰、建築廃材（汚泥を除く）、廃ガラス（無色及び茶色のガラスびんを除く）、紙製スラッジ、アルミスラッジ、磨き砂汚泥、石材屑	前処理方法によらず対象
都市ゴミ焼却灰	溶融スラグ化
下水道汚泥	焼却灰化又は溶融スラグ化
上水道汚泥	前処理方法によらず対象
湖沼等の汚泥	

・　再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）
再生材料が原材料の重量比で２０％以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されていること。なお、透水性確保のために、粗骨材の混入率を上げる必要がある場合は、再生材料が原材料の重量比１５％以上使用されていること
ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。重金属等有害物質の含有や、施工時及び使用時に雨水等による重金属等含有物質の溶出について、土壌の汚染に係る環境基準等に照らして問題がないこと

再生材料の原料となるもの	溶融スラグ化
都市ゴミ焼却灰	
下水道汚泥	

コンクリート平板舗装、インターロッキングブロック舗装の歩道部は原則再生材料を用いた舗装ブロックGとする。ただし調達困難な場合は監督員と協議を行うものとする

9 区画線

※　路面表示用塗料（ＪＩＳ　Ｋ５６６５（路面表示用塗料）による）
・　１種 G　・　２種 G　※　３種１号
・　低揮発性有機溶剤型の路面表示用塗料 G
水性型の路面表示用塗料であって、揮発性有機溶剤（ＶＯＣ）の含有率（塗料総質量に対する揮発性溶剤の質量の割合）が５％以下であること
色　※　白　塗布幅　※　図示による　塗布厚さ　※　１．０

23 植栽及び屋上緑化工事

1 植栽地の確認 （23．1．3）

土壌の水素イオン濃度（ｐｈ）試験　・　行う　※　行わない
水溶性塩類（ＥＣ）の試験　・　行う　※　行わない

2 植栽基盤の整備 （23．2．2～4）

排水　・　設置する（・暗きょ　・開きょ　・排水層　・縦穴排水）　・　設置しない
水溶性塩類（ＥＣ）の試験　・　行う　※　行わない
整備工法　表23．2．2
樹木　・　行う（　※　Ａ種　・　Ｂ種　・　Ｃ種　・　Ｄ種　）　※　行わない
芝及び地被類　※　行う（　※　Ｂ種　・　）　・　行わない
植込み用土
※　現場発生土の良質土　・　客土
土壌改良材
・　適用する（施工箇所　）
・　バーク堆肥 G
製品は以下を満足すること

有機物の含有率（乾物）	：７０％以上
炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］	：３５以下
陽イオン交換容量［ＣＥＣ］（乾物）	：７０ｍｅｑ／１００ｇ以上
ｐＨ	：５．５～７．５
水分	：５５～６５％
幼植物試験の結果	：生育阻害その他の異常が認められない
窒素全量［Ｎ］（現物）	：０．５％以上
りん酸全量［Ｐ２０５］（現物）	：０．２％以上
加里全量［Ｋ２Ｏ］（現物）	：０．１％以上

・　汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト） G
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」（昭和４８年総理府令第５号）の別表第一の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする

ひ素	：０．００５％以下
カドミウム	：０．０００５％以下
水銀	：０．０００２％以下
ニッケル	：０．０３％以下
クロム	：０．０５％以下
鉛	：０．０１％以下
有機物の含有率（乾物）	：３５％以上
炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］	：２０以下
ｐＨ	：８．５％以下
水分	：５０％以下
窒素全量［Ｎ］（現物）	：０．８％以上
りん酸全量［Ｐ２０５］（現物）	：１．０％以上
アルカリ分（現物）	：１５％以下（ただし、土壌の酸度を矯正する目的で使用する場合はこの限りでない）

施工箇所の土壌及び植物の性質から使用が不適な場合、及び調達困難な場合は監督員と協議を行うものとする

3 支柱材 （23．3．2）

※　丸太（間伐材）G　・真竹

4 新植樹木の枯補償 （23．3．4）

※　１年間　・

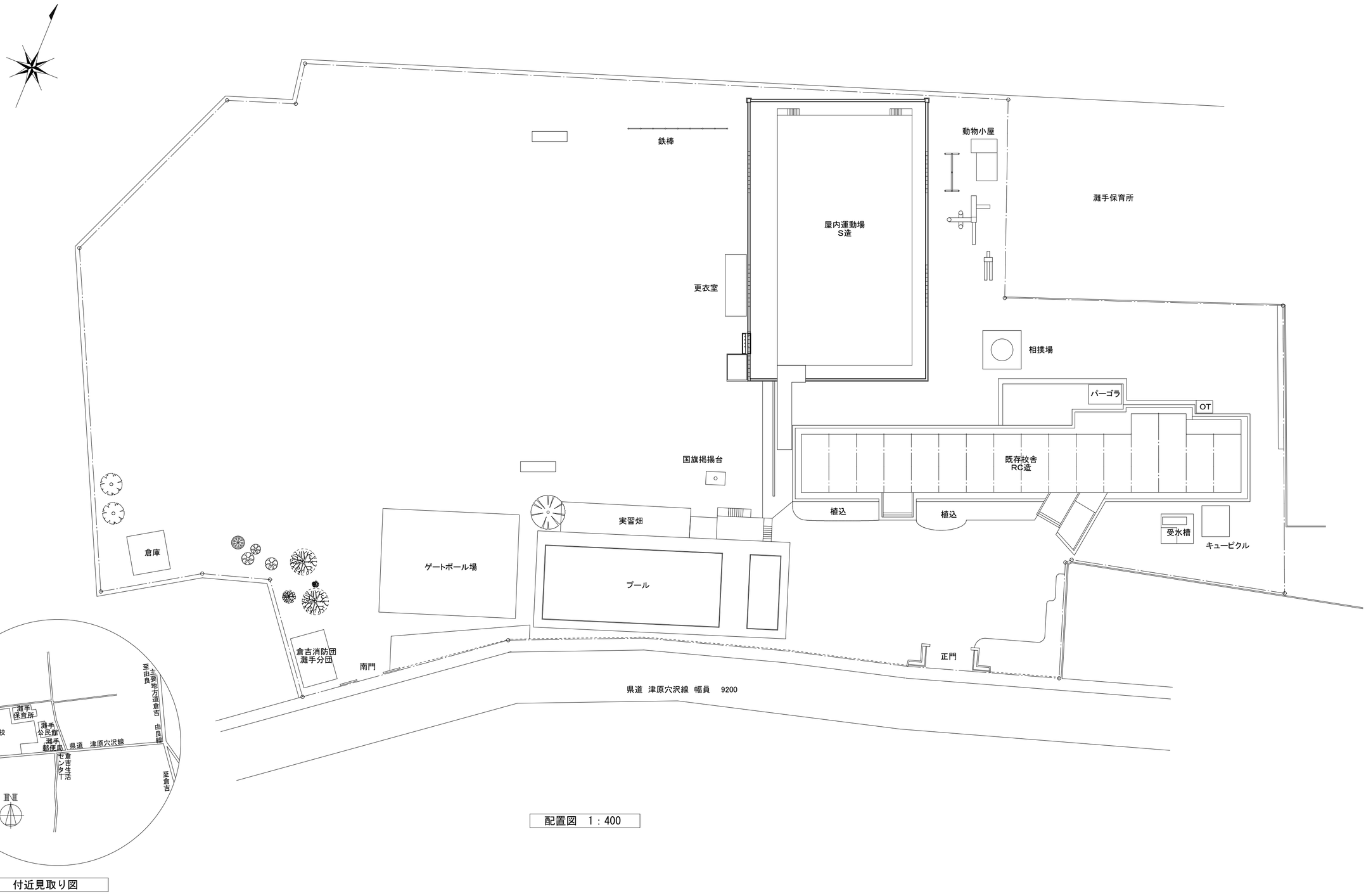
5 新植樹木の枯損処理 （23．3．6）

※　１年間　・

6 屋上緑化 G （23．5．2～3）

植栽基盤及び材料
・屋上緑化システム
土壌層の厚さ　・　図示　・
排水層　・　軽量骨材（層の厚さ：　）　・　板状成形品
植込用土　※　改良土　・　人工軽量土
樹木の材種、寸法、株立数等　※　図示　・
・屋上緑化軽量システム
芝及び地被類の樹種並びに種類等　※　図示　・
見切材、舗装材、水抜き管、マルチング材等　※　図示　・

測量　．　．		管理建築士		名称	灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	設計ＮＯ．	図面
設計　H24．10．	株式会社 尾崎設計事務所	１級建築士　第２７９８９１号	尾崎浩秀				Ａ　05
審査　．　．	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	担当者			特記仕様書（５）　Ｓ	コードＮＯ．	
承認　．　．							



配置図 1：400

付近見取り図

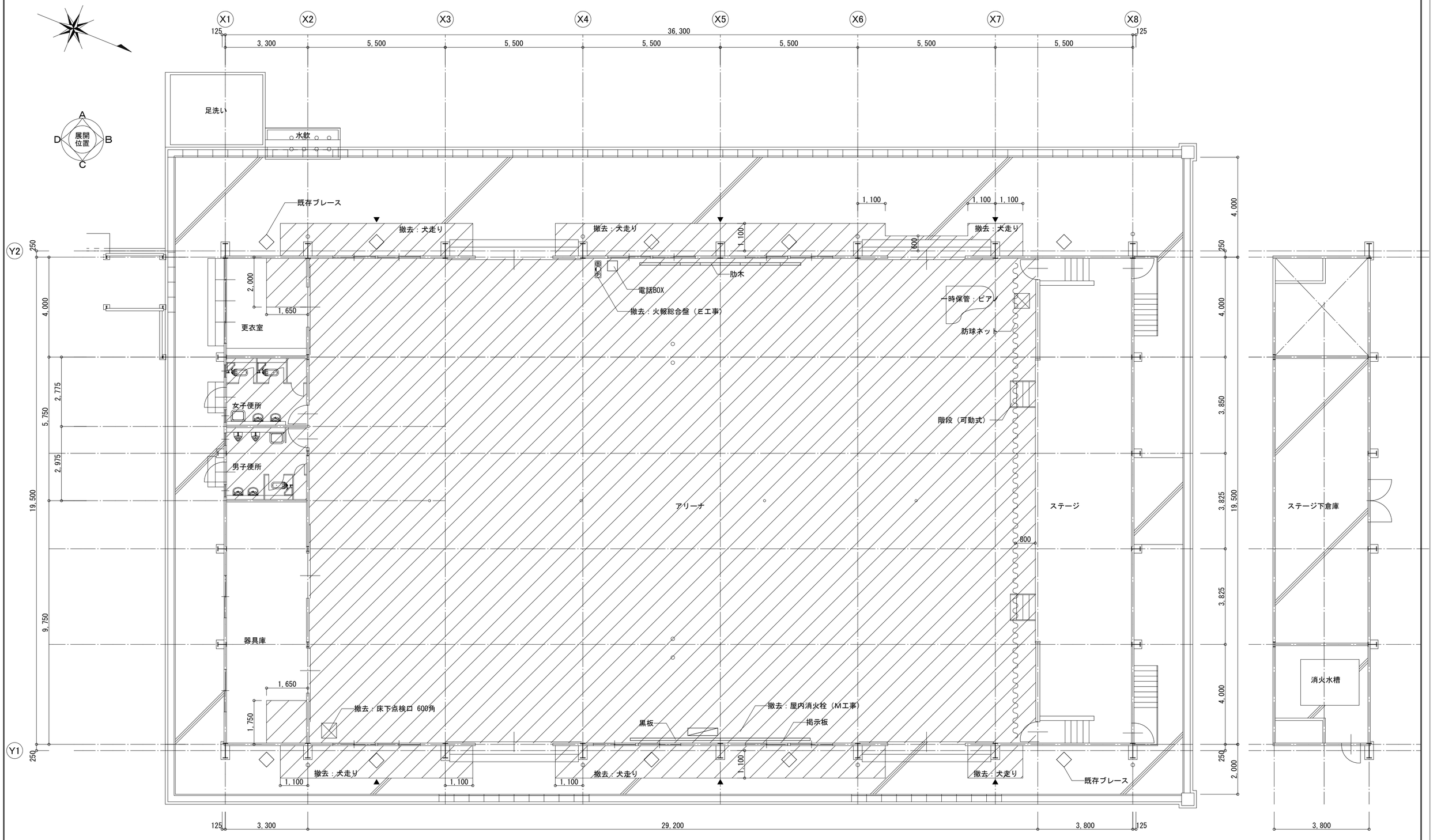
	測量 . .	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称	設計NO.
	設計 H24．10．	TEL 0858(23)1531（代） FAX 0858(23)1532	1級建築士 第２７９８９１号 尾崎浩秀	避手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	
	審査 . .		担当者	配置図 S 1：400	コードNO.
	承認 . .				図面 A 06

階	室名	改修別		床	巾木	壁	廻り縁	天井	天井高	備考
	アリーナー	改修前	仕上	撤去：複合フローリング18ｔ　ウレタン3回塗り	撤去：木製Ｈ＝100　ＳＯＰ塗り	一部撤去：ラワンベニヤ5.5t（有孔）　目透かし張り　SOP塗り	撤去：塩ビ見切り縁	撤去：インシュレーションボード9t		
				撤去：コンパネ12t捨張り		一部撤去：胴縁　杉　20*45@455下地				
			下地	撤去：鋼製床組		一部撤去：ー部ＡＬＣ		撤去：ＬＧＳ下地		
				撤去：土間コンクルート		鉄骨下地				
		改修後	仕上	新設：複合フローリング18ｔ　ウレタン3回塗り	新設：杉　23×100　ＳＯＰ塗り	一部新設：ラワンベニヤ5.5t（有孔）　目透かし　ＳＯＰ塗り	新設：塩ビ見切り縁	新設：既存鉄骨モヤ･既存木毛セメント板25ｔにＥＰＧ塗り		新設：手動式暗幕カーテン
				新設：構造用合板（針葉樹1類）12t捨張り		一部新設：胴縁　杉　20*45@455下地　縦横共		新設：既存鉄骨梁（見え掛かり）にＳＯＰ塗り		ピアノ：ー時保管・再設置
								新設：新設鉄骨梁（見え掛かり）にＳＯＰ塗り		
			下地	新設：鋼製床組		一部新設：ー部ＡＬＣ				
				新設：土間コンクルート		鉄骨下地				
	更衣室	改修前	仕上	ー部撤去：複合フローリング18ｔ　ウレタン3回塗り	ー部撤去：モルタル金こて押さえ　Ｈ＝140	ー部撤去：ラワンベニヤ5.5t　目透かし張り　SOP塗り	撤去：塩ビ見切り縁	撤去：ＧＢ－Ｒ9.5ｔ　目透かし　ＶＰ塗り	2,450	
				ー部撤去：コンパネ12t捨張り		ー部撤去：胴縁　杉　20*45@455下地				
			下地	ー部撤去：鋼製床組		ー部撤去：ー部ＡＬＣ		撤去：ＬＧＳ下地		
				ー部撤去：土間コンクルート		鉄骨下地				
		改修後	仕上	ー部新設：複合フローリング18ｔ　ウレタン3回塗り	ー部新設：モルタル金こて押さえ　Ｈ＝140	ー部新設：ラワンベニヤ5.5t　目透かし張り　ＳＯＰ塗り	新設：塩ビ見切り縁	新設：ＧＢ-Ｔ　9.5t	2,450	
				ー部新設：構造用合板（針葉樹1類）12t捨張り		ー部新設：胴縁　杉　20*45@455下地　縦横共				
			下地	ー部新設：鋼製床組		ー部新設：ー部ＡＬＣ		新設：ＬＧＳ下地		
				ー部新設：土間コンクルート		鉄骨下地				
	器具庫	改修前	仕上	ー部撤去：複合フローリング15ｔ　ウレタン3回塗り	ー部撤去：木製Ｈ＝100　ＳＯＰ塗り	ー部撤去：ラワンベニヤ5.5t　目透かし張り　SOP塗り	撤去：塩ビ見切り縁	撤去：ＧＢ－Ｒ9.5ｔ　目透かし　ＶＰ塗り	2,700	
				ー部撤去：ラワン合板15t捨張り		ー部撤去：胴縁　杉　20*45@455下地				
			下地	ー部撤去：鋼製床組		ー部撤去：ー部ＡＬＣ		撤去：ＬＧＳ下地		
				ー部撤去：土間コンクルート		鉄骨下地				
		改修後	仕上	ー部新設：複合フローリング15ｔ　ウレタン3回塗り	ー部新設：杉　23×100　ＳＯＰ塗り	ー部新設：ラワンベニヤ5.5t　目透かし張り　ＳＯＰ塗り	新設：塩ビ見切り縁	新設：ＧＢ-Ｔ　9.5t	2,700	
				ー部新設：構造用合板（針葉樹1類）15t捨張り		ー部新設：胴縁　杉　20*45@455下地　縦横共				
			下地	ー部新設：鋼製床組		ー部新設：ー部ＡＬＣ		新設：ＬＧＳ下地		
				ー部新設：土間コンクルート		鉄骨下地				
	ステージ	改修前	仕上	フローリング30ｔ　ウレタン3回塗り	木製Ｈ＝100　ＳＯＰ塗り	ラワンベニヤ5.5t　目透かし張り　SOP塗り	撤去：塩ビ見切り縁	撤去：ＧＢ－Ｒ9.5ｔ　目透かし　ＶＰ塗り	6,850	
			下地					撤去：ＬＧＳ下地		
		改修後	仕上	既存のまま	既存のまま	既存のまま	新設：塩ビ見切り縁	新設：ＧＢ-Ｔ　9.5t	6,850	新設：電動昇降バトン
			下地					新設：ＬＧＳ下地		
	男女便所	改修前	仕上	撤去：モザイクタイル		撤去：100角タイル　ラスモルタル下地　鉄骨面	撤去：塩ビ見切り縁	撤去：石綿板4ｔＶＰ	2,400	撤去：ピクトサイン
						撤去：100角タイル　モルタル下地　ＣＢ面				アクリル樹脂250角
						既存のまま：100角タイル　モルタル下地　ＡＬＣ面				
						撤去：石綿板4ｔ目透かし　ＶＰ　胴縁　杉　20*45@455下地				
			下地	撤去：土間コンクルート		撤去：ＣＢ100ｔ		撤去：ＬＧＳ下地		
						既存のまま：ＡＬＣ・鉄骨下地				
		改修後	仕上	新設：100角タイル張り	新設：100角タイル張り（接着）	新設：腰：100角タイル張り（接着）	新設：塩ビ見切り縁	新設：ＧＢ-Ｔ　9.5t	2,400	再取付：ピクトサイン
					新設：モルタル下地	ＧＢ-Ｓ12.5ｔ張り（木胴縁　杉　20*45@303下地）鉄骨面				アクリル樹脂250角
						ＧＢ-Ｓ12.5ｔ張り+既存タイル　ＡＬＣ面				
						ライニング前：ＧＢ-Ｓ12.5ｔ張り+構造用合板12ｔ+ＬＧＳ下地				
						新設：壁：メラミン不燃化粧板３ｔ張り				
						ＧＢ-Ｓ12.5ｔ張り（木胴縁　杉　20*45@303下地）鉄骨面				
						ＧＢ-Ｓ12.5ｔ張り+既存タイル　ＡＬＣ面				
			下地	新設：土間コンクルート				新設：ＬＧＳ下地		

木材は特記無き限り杉とし県産材を使用。	グラウンドピアノはピアノ運搬専門業者で一時保管後、屋内運動場完成後に元の位置に設置する。	室内空気中化学物質検査　　1室（アリーナー）
土間下防湿シート敷き範囲　　アリーナー・便所	アリーナー・ステージ・器具庫の備品（Ａ-39図）は専門業者で一時保管後、屋内運動場完成後に元の位置に設置する。	サンプリング方法　（パッシブ法）
シーリングは特記なき限りＷ＝15とする	ガラス及び建具のクリーニング範囲は建具表による	検査物質　ホルムアルデヒド､トルエン・キシレン､スチレン・エチルベンゼン・パラジクロロベンゼン
シーリングは特記なき限りＳＭ-2とする	ＡＬＣ面の下地調整は下地調整材Ｅとする	
新設モルタルと既存モルタルの取り合いにはシーリング（Ｗ＝10）打設する		
新設モルタルと既存鉄骨の取り合いにはシーリング（Ｗ＝10）打設する		

略号	名　称	防火材料認定番号	略号	名　称	防火材料認定番号	略号	名称	略号	名称	略号	名称
ＧＢ-Ｒ	石膏ボード（ＧＢ－Ｒ）	12.5　不燃　ＮＭ－8619	ＧＢ（Ｗ）	化粧石膏ボード（和室用）	9.5　準不燃　ＱＭ－8615	ＬＧＳ	軽量鉄骨壁・天井下地	ＳＯＰ	合成樹脂調合ペイント塗り	外装薄塗材Ｅ	外装合成樹脂エマルジョン系薄付け仕上塗材（砂壁状）
ＧＢ-Ｒ	石膏ボード（ＧＢ－Ｒ）	9.5　準不燃　ＱＭ－9828	ＦＫ	無石綿珪酸カルシウム板(0.8ＦＫ)	不燃　ＮＭ－8576	ＰＦ板	ポリスチレンフォーム保温材	ＦＥ	フタル酸樹脂エナメル塗り	内装薄塗材Ｅ	内装合成樹脂エマルジョン系薄付け仕上塗材（凸凹模様）
ＧＢ-Ｓ	シージング石膏ボード（ＧＢ－Ｓ）	12.5　準不燃　ＱＭ－9826	ＤＲ（凸凹）	ロックウール吸音板（リブ）	不燃　ＮＭ－8599			ＣＬ	クラヤラッカー塗り	防水形外装薄塗材Ｅ	防水形外装合成樹脂エマルジョン系薄付け仕上塗材（ゆず肌状）
ＧＢ-Ｓ	シージング石膏ボード（ＧＢ－Ｓ）	9.5　準不燃　ＱＭ－9826	ＤＲ	ロックウール吸音板	不燃　ＮＭ－8599			ＥＰ	合成樹脂エマルションペイント塗り	複層塗材Ｅ	合成樹脂エマルジョン系複層仕上塗材
ＧＢ-Ｈ	硬質石膏ボード（ＧＢ－Ｈ）	不燃　ＮＭ－9645		ビニルクロス	準不燃認定品			ＥＰ－Ｇ	つや有合成樹脂エマルションペイント塗り	防水形複層塗材Ｅ	防水型合成樹脂エマルジョン系複層仕上塗材
ＧＢ-Ｔ	化粧石膏ボード（トラバーチン）（ＧＢ－Ｄ）	準不燃　ＱＭ－0524		打込用木毛セメント板	準不燃　ＱＭ－9701			ＯＳ	油性ステイン塗り		
ＧＢ-Ｍ	化粧石膏ボード（大理石調）（ＧＢ－Ｄ）	準不燃　ＮＭ－0524									

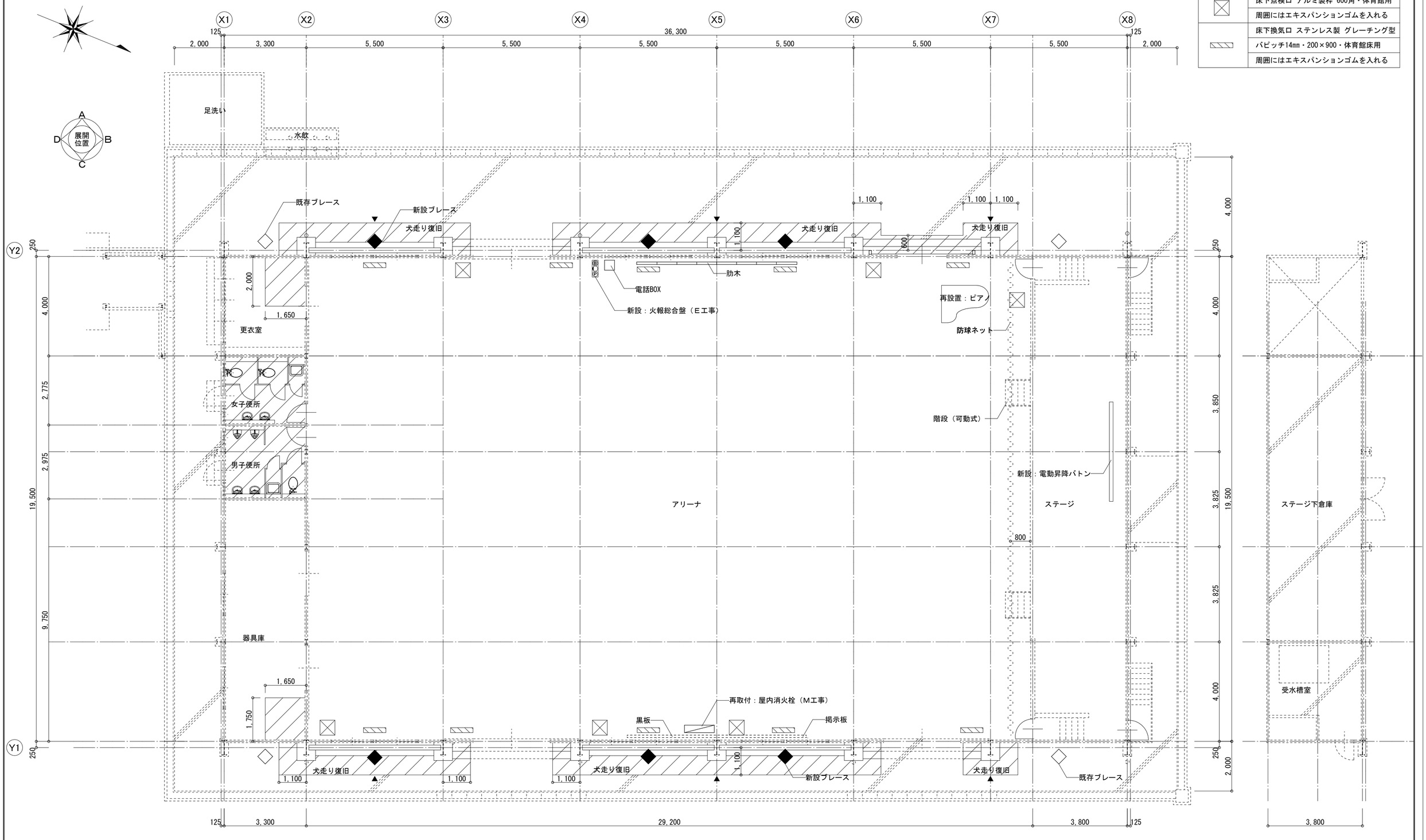
	測量　．　．	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士 １級建築士　第２７９８９１号　尾崎浩秀	名称　灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	設計ＮＯ．
	設計　H24．10． 審査　．　．	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	担当者	仕上げ表　　Ｓ　1：100	コードＮＯ．
	承認　．　．				図面　Ａ　07



改修前　平面図　1：100

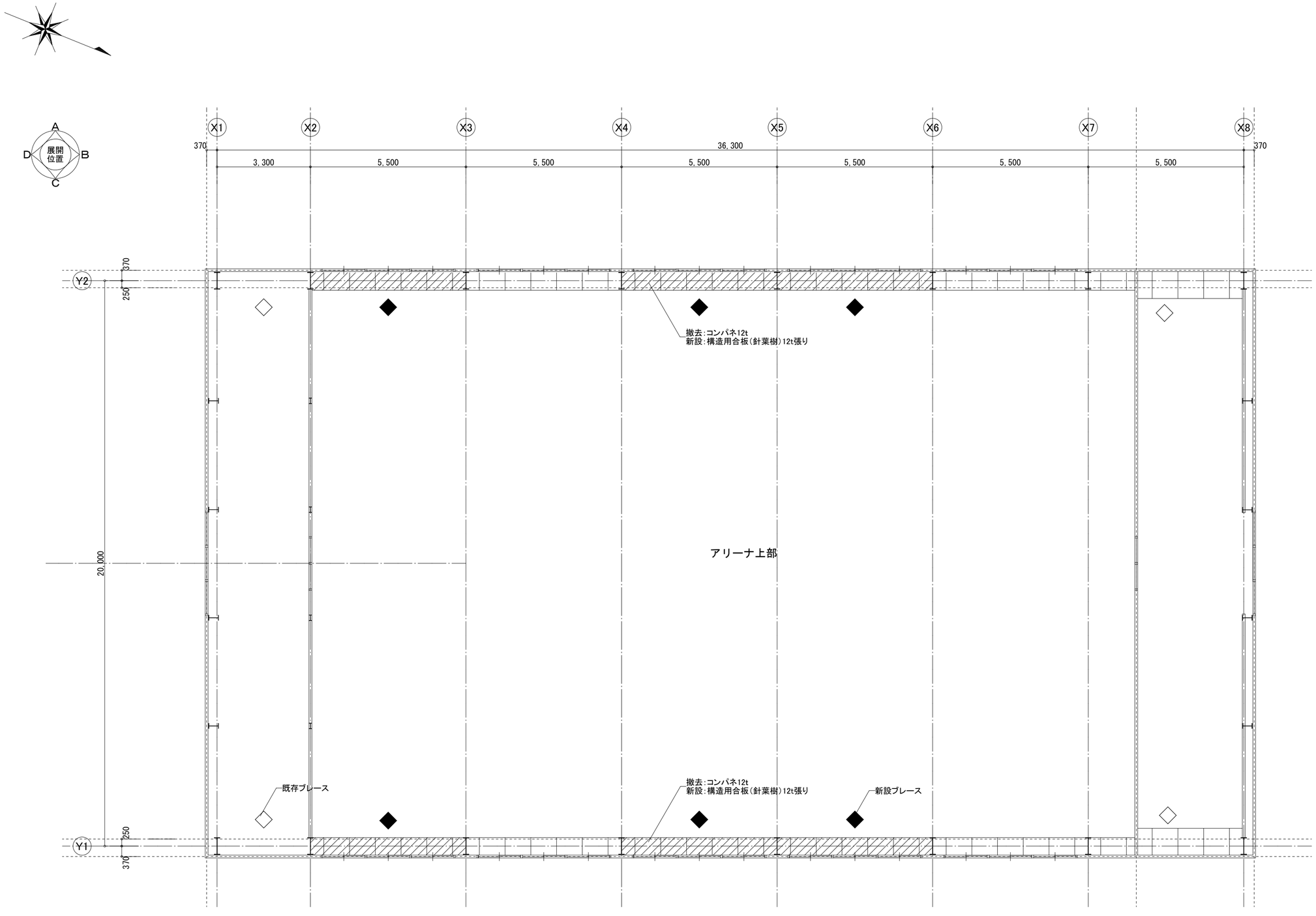
撤去改修部分	測量　．　．	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称	設計ＮＯ．
	設計　H24．10．	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	1級建築士　第２７９８９１号　尾崎浩秀	灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	図面
▲　カッター入れ	審査　．　．		担当者	改修前　平面図　S　1：100	コードＮＯ．　A　08
	承認　．　．				

	床下点検口 アルミ製枠 600角・体育館用
	周囲にはエキスパンションゴムを入れる
	床下換気口 ステンレス製 グレーチング型
	パピッチ14㎜・200×900・体育館床用
	周囲にはエキスパンションゴムを入れる



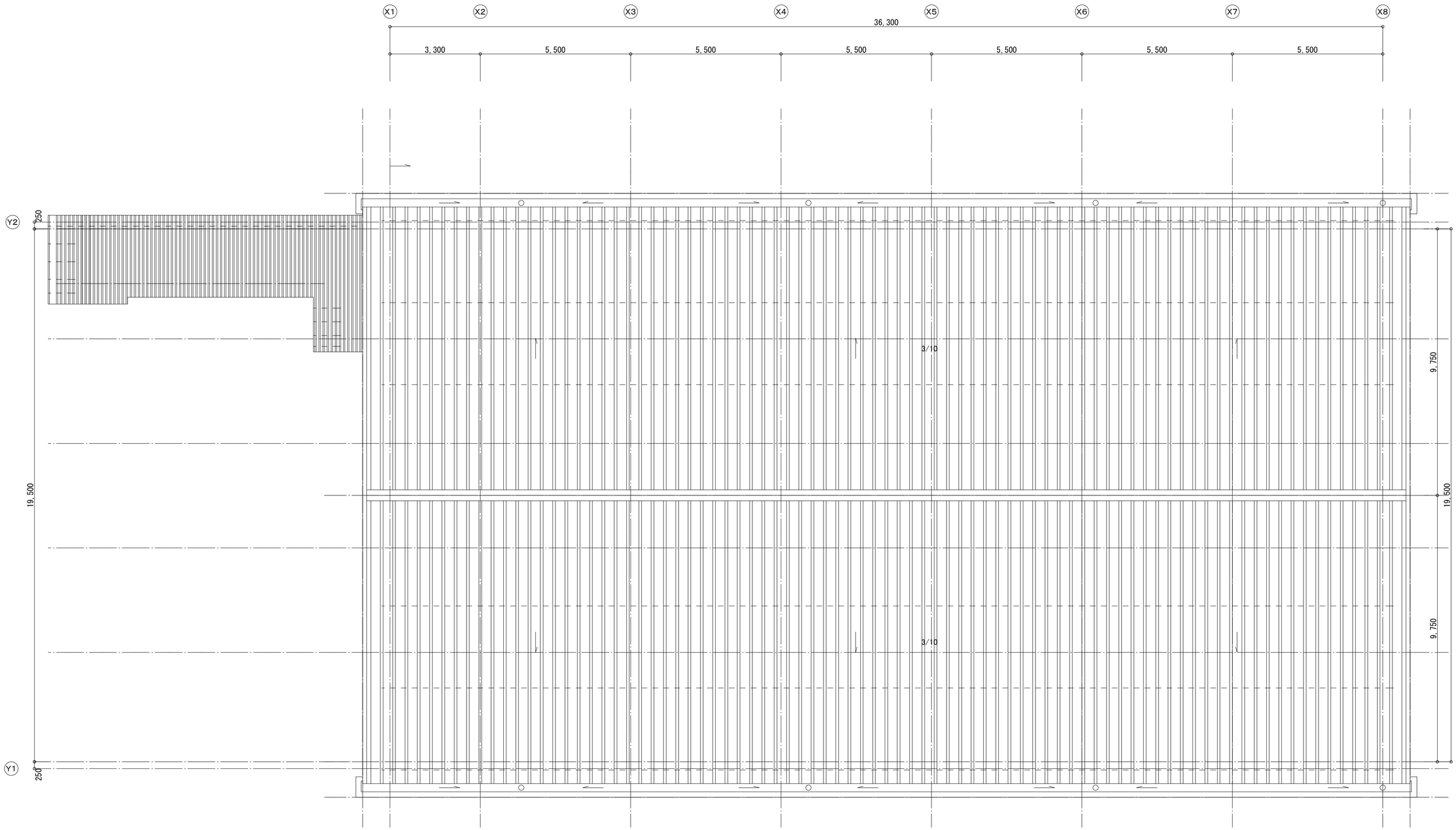
改修後　平面図　1：100

撤去改修部分	測量	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称	灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	設計ＮＯ.
	設計 H24．10．	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	1級建築士 第２７９８９１号 尾崎浩秀	改修後　平面図	S 1：100	コードＮＯ.
▲ カッター入れ	審査		担当者			図面 A 09
	承認					



アリーナー上部平面図　1：100

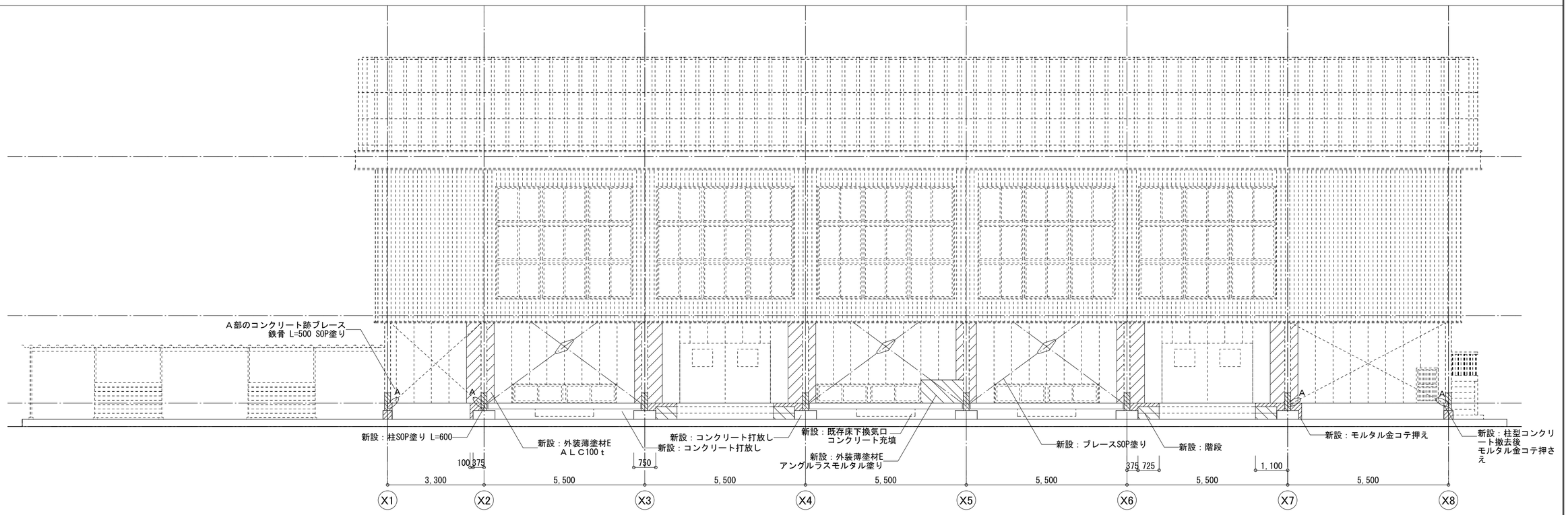
撤去改修部分	測量　．　．	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称	設計NO.
	設計　H24．10．	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	1級建築士　第２７９８９１号　尾崎浩秀	灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	
	審査　．　．		担当者	改修前後　アリーナー上部平面図　S　1：100	コードNO.
	承認　．　．				図面　A　10



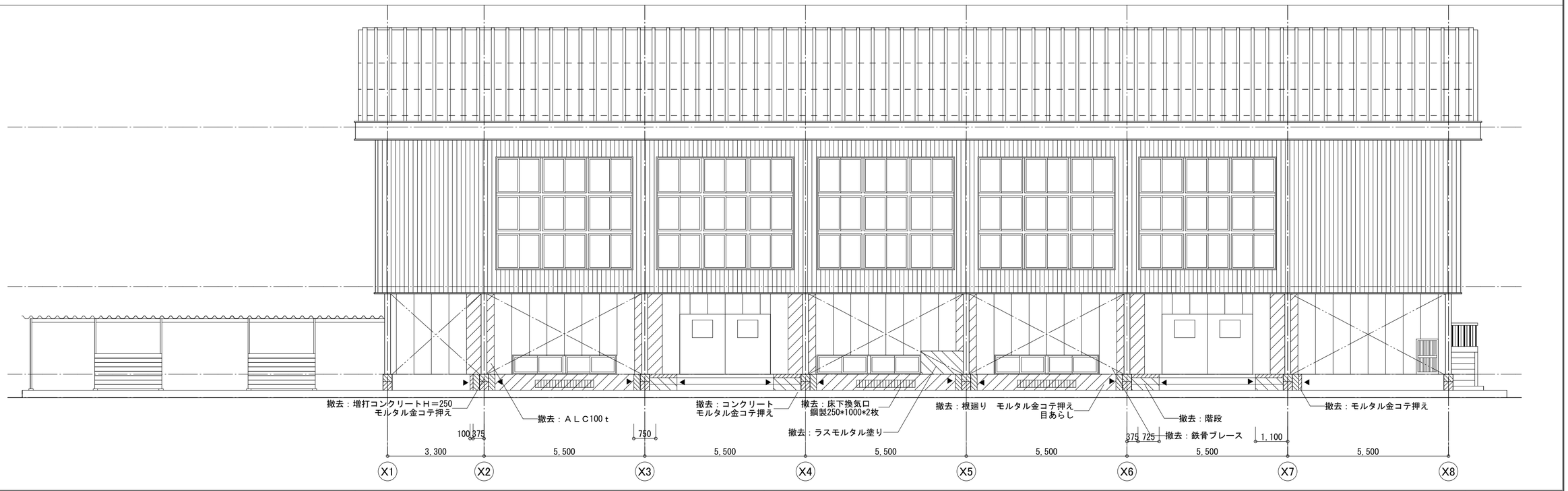
屋根伏図　1：100

	測量	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称	設計ＮＯ.	図面
	設計	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	1級建築士 第２７９８９１号 尾崎浩秀	灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事		A　11
	審査		担当者	屋根伏図　S　1：100	コードＮＯ.	
	承認					

改修後　　東立面図　　1：100

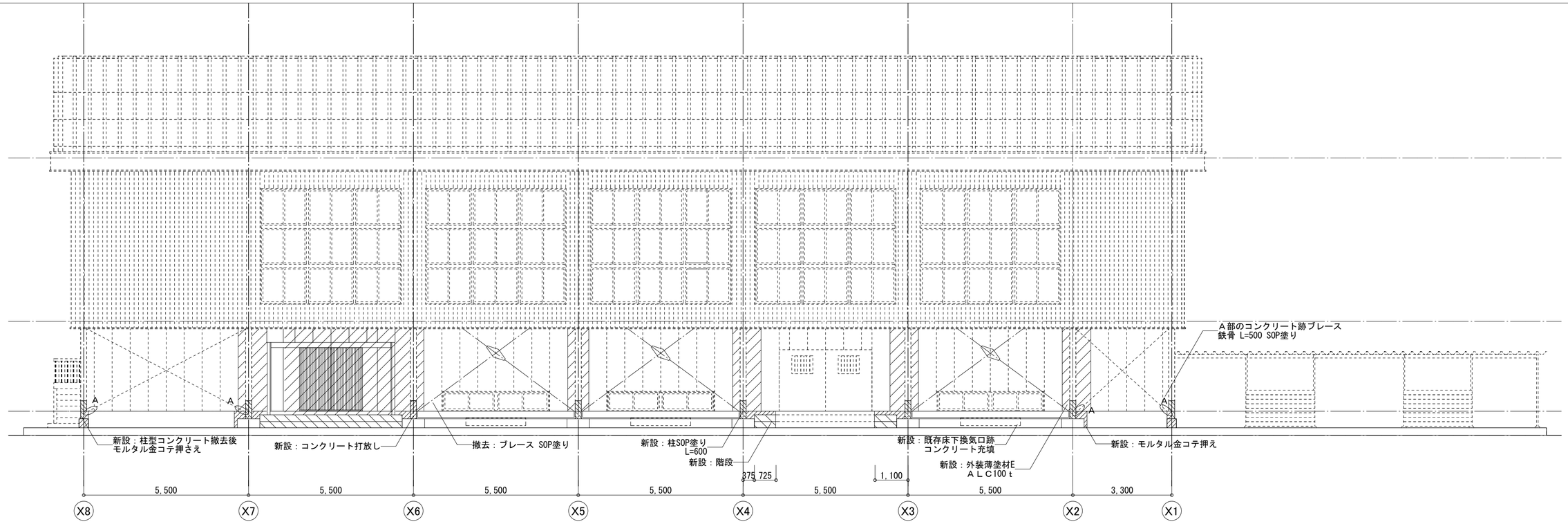


改修前　　東立面図　　1：100

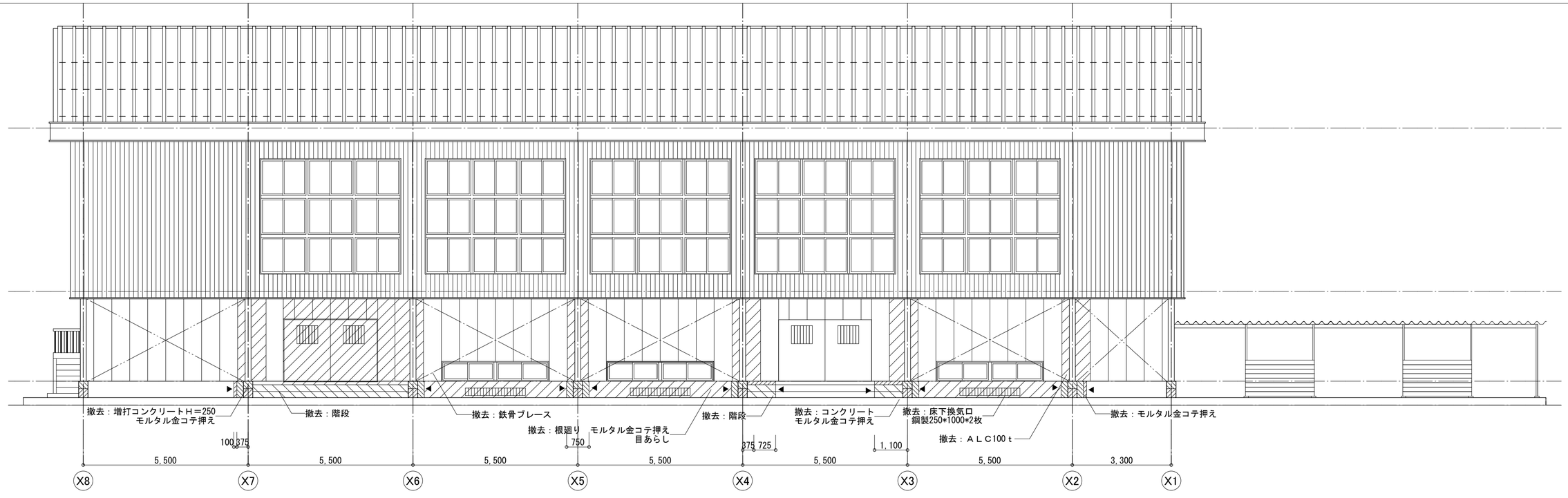


撤去改修部分	測量　．　．	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称 灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	設計ＮＯ．
	設計 H24．10．	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	1級建築士 第２７９８９１号 尾崎浩秀	改修前・後　東立面図　S 1：100	図面 A 12
▲ カッター入れ	審査　．　．		担当者		コードＮＯ．
	承認　．　．				

改修後　　西立面図　1：100

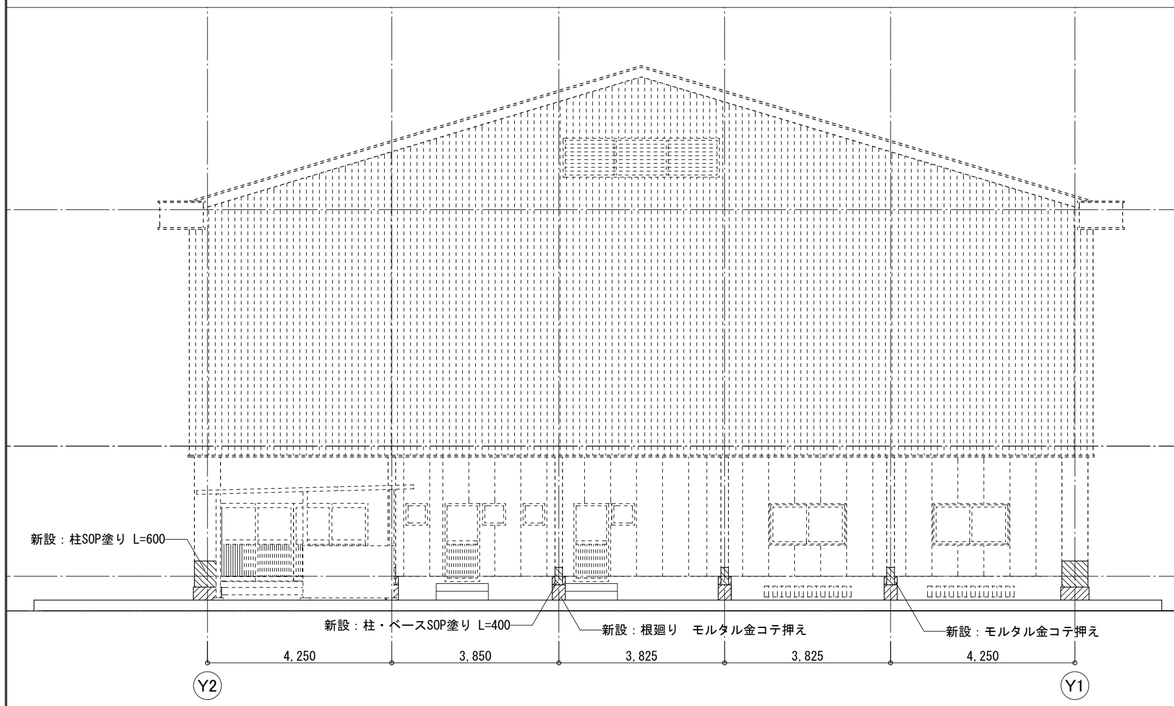


改修前　　西立面図　1：100

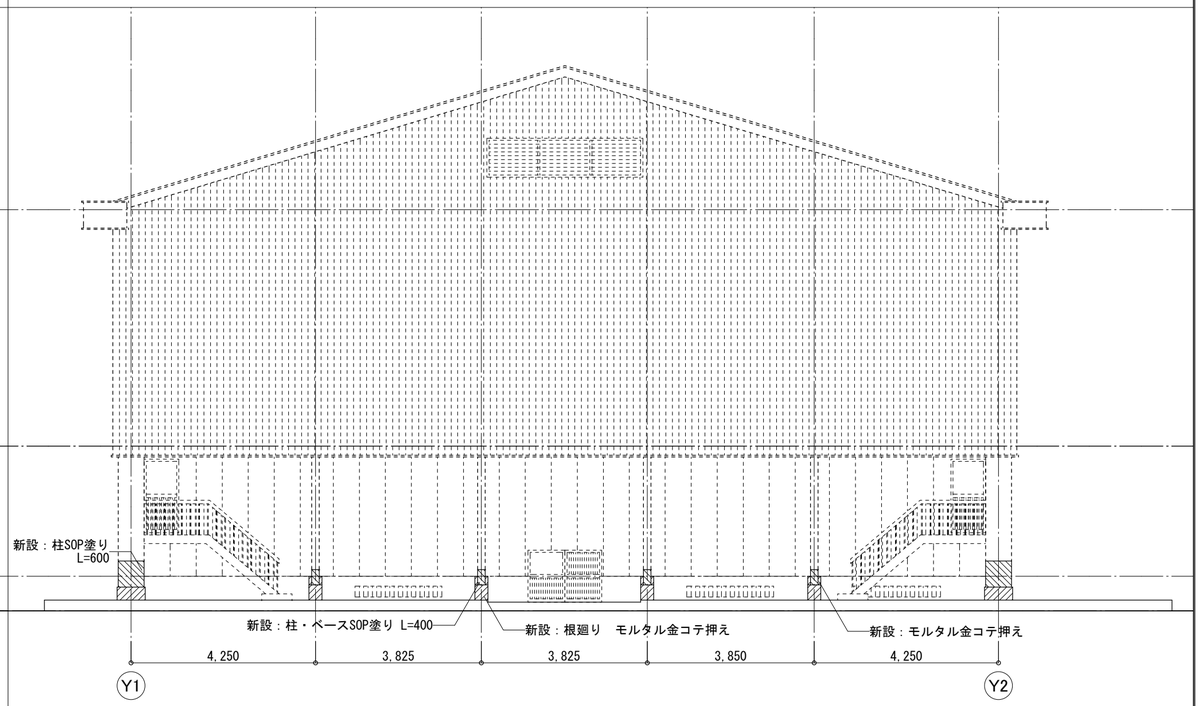


撤去改修部分	測量　．　．	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士	名称	設計ＮＯ．
	設計　H24．10．	TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532	1級建築士　第２７９８９１号　尾崎浩秀	灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事	図面
▲　カッター入れ	審査　．　．		担当者	改修前・後　西立面図　S　1：100	コードＮＯ．　A　13
	承認　．　．				

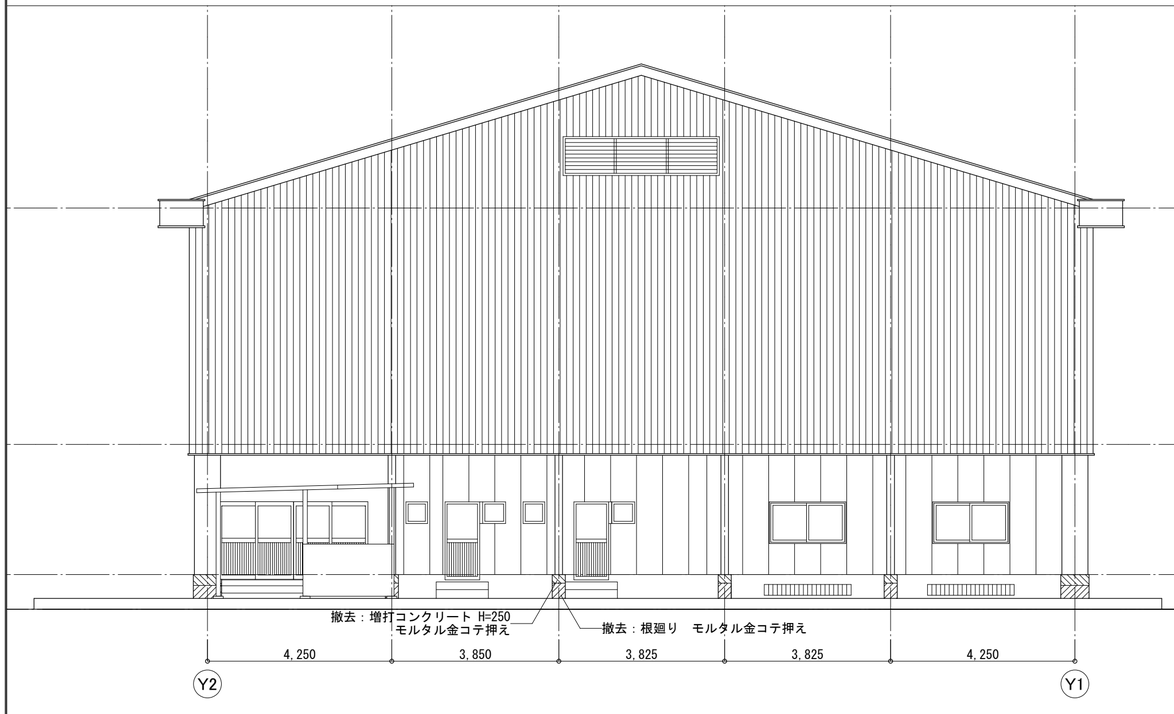
改修後　　南立面図　　1：100



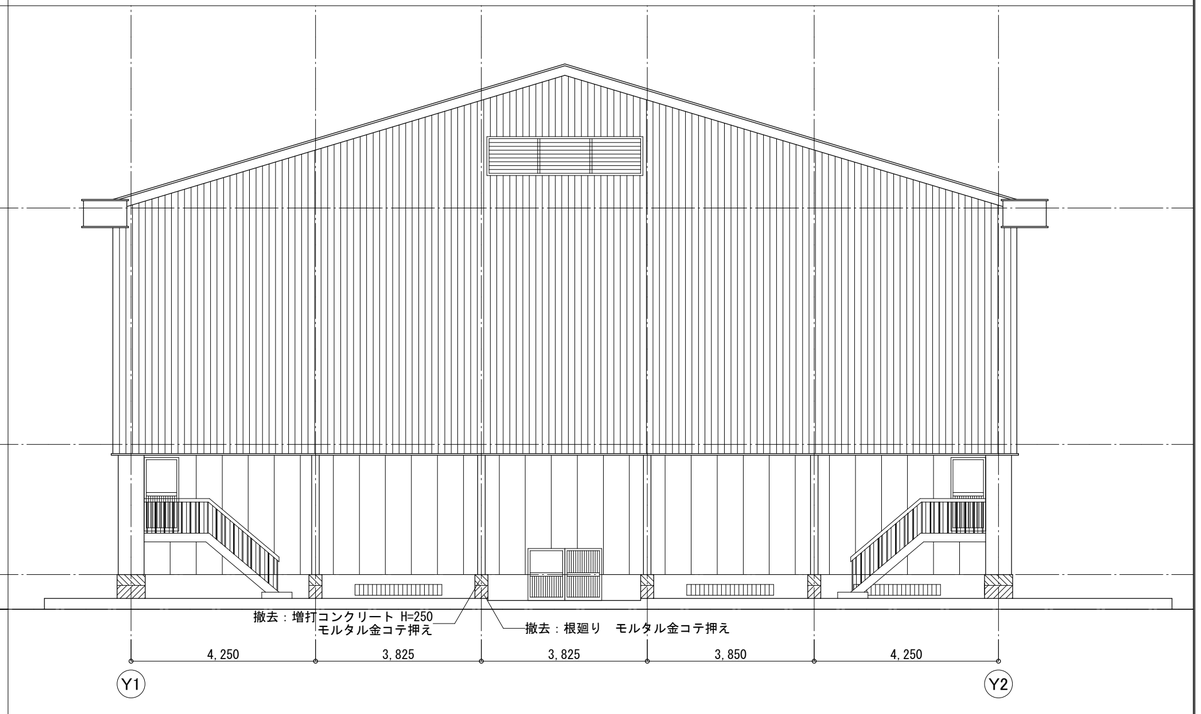
改修後　　北立面図　　1：100



改修前　　南立面図　　1：100



改修前　　北立面図　　1：100



撤去改修部分

測量	．　．
設計	H24．10．
審査	．　．
承認	．　．

株式会社 尾崎設計事務所
TEL 0858(23)1531（代）　FAX 0858(23)1532

管理建築士
1級建築士　第２７９８９１号　尾崎浩秀
担当者

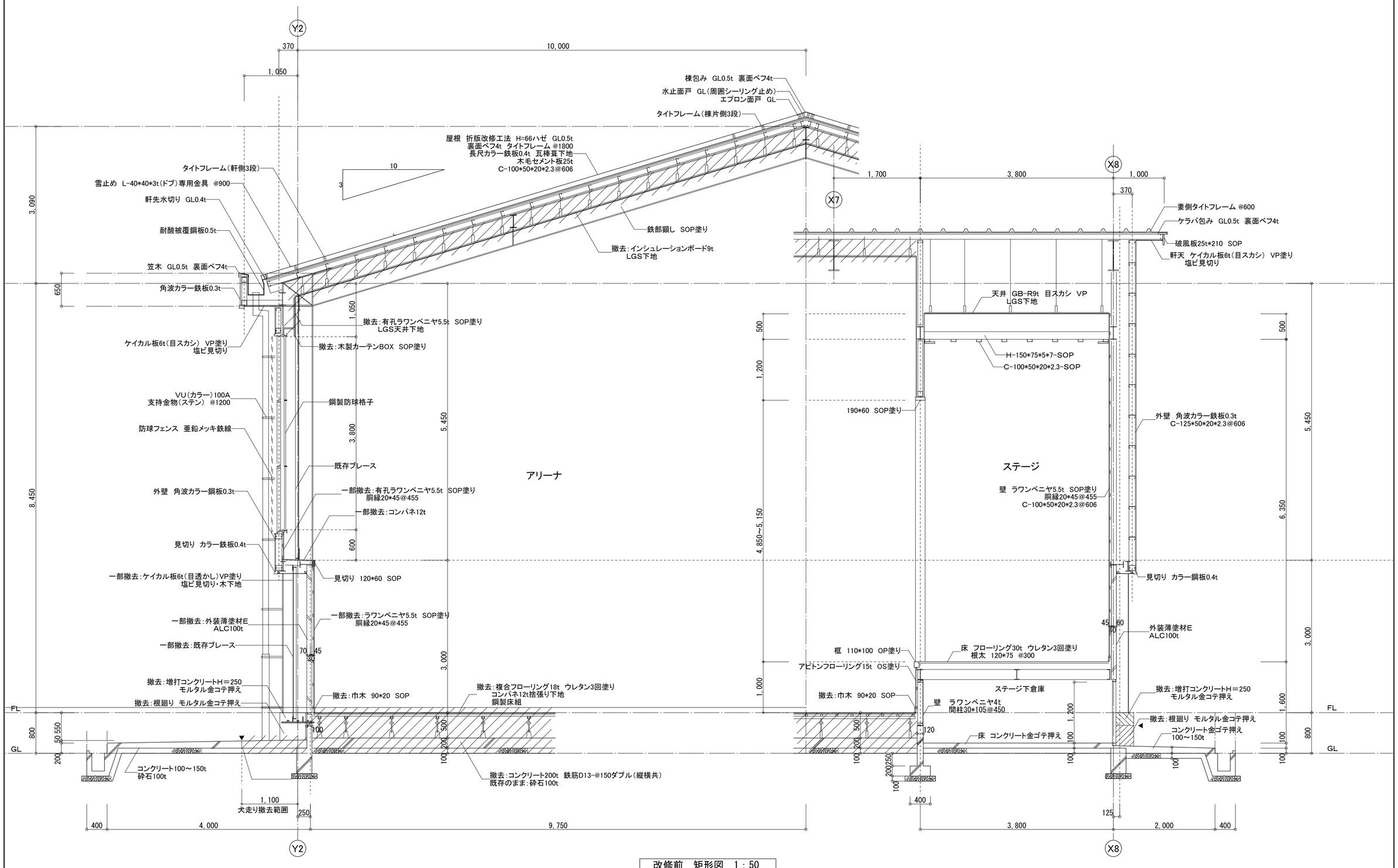
名称　灘手小学校屋内運動場耐震補強（建築主体）工事

改修前・後　南北立面図　　S　1：100

設計ＮＯ．

コードＮＯ．

図面　A　14



改修前 矩形図 1:50

撤去改修部分	測量 . .	株式会社 尾崎設計事務所	管理建築士 1級建築士 第279891号 尾崎浩秀	名称 灘手小学校屋内運動場耐震補強(建築主体) 工事	設計NO.
	設計 H24.10.	TEL 0858(23)1531 (代) FAX 0858(23)1532		改修前 矩計図 S 1:50	コードNO.
▲ カッター入れ	審査 . .		担当者		図面 A 15
	承認 . .				